令和７年度 可 児 市 予 算 の 概 要

目　　次

第１　予算編成方針 ―― 1

第２　可児市市政経営計画の体系 ―― 2

【重点方針１】『高齢者の安気づくり』 ―― 3

【重点方針２】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』 ―― 7

【重点方針３】『地域・経済の元気づくり』 ―― 14

【重点方針４】『まちの安全づくり』 ―― 19

第３　財政規模 ―― 25

第４　一般会計の概要 ―― 26

１　歳入予算について ―― 26

２　歳出予算について ―― 29

第５　特別会計・企業会計の概要 ―― 32

資料編 ―― 35

第１　予算編成方針

日本経済は、デフレから完全脱却し成長型の経済へと移行していく途上にあります。国は、賃上げを起点とした消費の増加及び投資の拡大が企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元され、次の消費の増加につながり、企業はその収益を新たな成長分野に投資することで新たな経済成長を生み出す「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」を目指すとしています。現状は、円安の影響などもあり物価上昇が賃金上昇を上回り、物価高が市民生活に影響を与えています。

本市においても、このような経済情勢の中で、職員の処遇改善による人件費の増加、賃金上昇等による委託料の増加、物価高騰による給食材料費の増加など行財政運営において影響は大きく、さらに障がい者や高齢者等への扶助費の継続的な増加、老朽化する公共施設や道路舗装などインフラ改修に係る費用など様々な経費が増加し、財政的に厳しい状況となっています。

令和７年度予算編成では、市政経営計画において重点方針として位置づけた４つの重点方針により重点化した施策を進めます。「高齢者の安気づくり」については、健康寿命を延ばすための健康づくりとして、胃カメラによる胃がん検診の実施、65歳以上の肺がん検診の自己負担の無料化など検診の充実に取り組みます。

「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」として、不登校の児童・生徒を支援するため、中学校に校内教育支援センターを設置し、相談や寄り添いの体制を強化します。また、小中学校のトイレ洋式化や校舎の長寿命化などの環境整備についても引き続き進めていきます。また、子育て世代の経済的な支援として、給食材料費高騰分を市費で負担するとともに、子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大します。

また、「地域・経済の元気づくり」については、昨年度に引き続き、新たな雇用創出、地域経済の活性化につながる可児御嵩インターチェンジ工業団地の分譲や可児市運動公園グラウンドを人工芝化する再整備工事を進めます。さらに物価高に対応した住宅新築リフォーム助成金の拡充を実施します。

さらに、「まちの安全づくり」として、公共施設の計画的な改修や市民生活に密接な道路の舗装改修、豪雨災害に備える河川改修、防災行政無線のデジタル化など、インフラの強靭化に取り組みます。特に道路舗装改修については、安全・快適に道路を走行できるよう集中的な取り組みを行います。

また、ＤＸ、ＧＸへの取り組みについても、新たな取り組みを進めていきます。ＤＸについては、市民の利便性向上に向けて申請だけでなく通知等のオンライン化に取り組みます。また、デジタル技術を活用した事務の効率化についても引き続き取り組みます。ＧＸについては、「可児市版ＧＸアクション重点事業」として、公共施設等の照明のＬＥＤ化、太陽光発電設備の設置及び公用車の次世代自動車化に取り組みます。

こうした事業を行うことにより、人口減少、少子高齢化の進展や子育てを支える社会の構築、市内経済の活性化など市をとりまく課題解決に取り組み、市政経営計画で掲げる「住みごこち一番・可児」～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～の実現を目指します。今後、いわゆる「103万円の壁」の見直し等による税制改正により、市税等の減収が大きくなる可能性もあることから、より自律的で効率的な行政運営を目指すとともに、市民サービスの質のさらなる向上に努め、持続可能な財政運営を継続して進めていきます。

第２　可児市市政経営計画の体系

目指す将来像

住みごこち一番・可児
～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～

重点方針

- 重点方針①　高齢者の安気づくり
- 重点方針②　子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり
- 重点方針③　地域・経済の元気づくり
- 重点方針④　まちの安全づくり

重点施策

- ●高齢者の暮らしを支援
- ●健康寿命を延ばすための健康づくり
- ●介護保険サービスの安定的な提供

- ●可児っ子の笑顔あふれるまちづくり
- ●出産や子育てに対する不安や孤立感の解消
- ●子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

- ●新たな企業立地と若者の地育地働の促進
- ●地域の課題解決力の向上
- ●地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

- ●災害に強いまちづくりの推進
- ●身近な暮らしの安心づくり
- ●公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

DX　オンラインサービス導入による市民生活の利便性の向上とＡＩ技術などの導入による業務の最適化

GX　市民・事業者・行政が一体となった「カーボンニュートラル」の取り組み

重点方針を支える市政運営

- 連携・協働体制の強化による市の新たな魅力の創造
- 時代の変化に合わせた組織・業務体制の構築
- 将来にわたり持続可能な市政運営に向けた財源の確保

【重点方針１】　高齢者の安気づくり

高齢者がいくつになっても住み慣れた地域で、変わらず安気に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1　高齢者の暮らしを支援

- 利用しやすく安全な移動手段の確保に向けた取り組みを進めます。
- 孤立を防止するための取り組みの充実を図ります。

2　健康寿命を延ばすための健康づくり

- 健康に老いることができるよう、健康づくりと介護予防を一体的に進めます。
- 地域でのつながりの機会を創出するとともに、地域活動の担い手として活躍できるよう支援します。

3　介護保険サービスの安定的な提供

- 介護人材確保などの事業所運営支援や、サービス向上の取り組みを進めます。

新規事業、新規事項には★を付しています。
拡充事項には☆を付しています。
個別の事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。
事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

【重点方針1】『高齢者の安気づくり』

（1）高齢者の暮らしを支援

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
1	在宅福祉事業	ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等に係る経費です。	15,542	15,325	217
2	高齢者生きがい推進事業	高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。 ☆高齢者の移動支援サービスを実施している地域団体に対し、車両の無償貸与等の事業支援を継続して実施します。	41,794	32,574	9,220
3	□ 公共交通運営事業	さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。 ☆バスロケーションシステムの活用や地域の意見聴取等により、利用実態に関する効果的な分析を実施します。	145,514	152,338	△ 6,824
4	□ 地域福祉推進事業	社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。 ★民生委員・児童委員の成り手不足の解消に向け、委員を対象としたアンケート調査を実施し、課題等を整理します。	61,536	56,302	5,234
		合計	264,386	256,539	7,847

（2）健康寿命を延ばすための健康づくり

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
5	後期高齢者医療事業	後期高齢者の医療に係る一般会計負担分及び健康を増進するための健康診査に関する経費です。	1,389,207	1,375,141	14,066
6	地域支援事業 （介護保険特別会計）	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。 ☆「まちかど運動教室」参加者を対象とした、公民連携による効果測定を実施します。 ☆高齢者に対する地域活動のさらなる向上を目的とし、地域支えあい活動助成金の対象を拡充します。	25,771	24,011	1,760
7	任意事業 （介護保険特別会計）	安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	21,983	20,950	1,033
8	□ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。 ☆50歳から69歳までを対象とした胃カメラによる胃がん検診を実施します。 ☆65歳以上の肺がん検診の自己負担金を無料にします。	156,838	146,584	10,254
9	□ 疾病予防費・特定健康診査等事業費 （国民健康保険事業特別会計）	・医療費の適正化のために、20歳から39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診（ヤング健診）や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。 ・40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査に関する経費です。 ★脳血管疾患の予防推進のため、脳ドックの費用助成を行います。 ☆受診率向上のため、健康診断の自己負担額を引き下げます。	93,525	87,796	5,729
		合　計	1,687,324	1,654,482	32,842

（3）介護保険サービスの安定的な提供

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
10	介護人材確保対策事業	介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。	3,618	2,429	1,189
11	介護サービス等経費・高額介護サービス給付費等 （介護保険特別会計）	・介護保険サービスの提供に伴う介護報酬（介護給付費）で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。 ・介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	7,502,080	7,329,700	172,380
12	介護予防・生活支援サービス事業費 （介護保険特別会計）	・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	274,586	250,374	24,212
13	包括的支援事業 （介護保険特別会計）	6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	140,856	114,478	26,378
14	地域包括ケアシステム推進事業 （介護保険特別会計）	住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	90,336	89,519	817
		合　計	8,011,476	7,786,500	224,976

【重点方針２】　子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり

子どもたちが笑顔ですこやかに成長し、子育て世代が安心して出産・子育てできるまちづくりを進めます。

重点施策

1　可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

・　安心して楽しく遊び、学ぶことができる場所や機会をつくるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる取り組みを進めます。
・　ふるさとを愛する心や自己肯定感を育み、自分の笑顔に自信をもてるこどもを育てます。

2　出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

・　相談しやすい環境づくりや、親同士の交流の場づくりを進めます。
・　多様化する保育ニーズに対応し、支援体制の強化や保育環境の充実を図ります。

3　子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

・　学校以外での居場所づくりや不登校児童生徒の保護者への支援の充実を図ります。
・　いじめの防止や外国籍児童生徒の学習環境整備など、安心して学べる環境をつくります。

【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』

（1）可児っ子の笑顔あふれるまちづくり

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
15	■ 福祉医療助成事業	高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、母子・父子家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額分を助成し、安心して医療が受けられる環境を確保します。 ☆子ども医療費の対象者を高校生世代まで拡大します。	1,254,125	1,036,000	218,125
16	児童センター管理運営事業	地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。 ☆子どもの遊び場環境の充実のため、帷子、桜ケ丘児童センターのグラウンドに遊具を設置します。	77,194	99,467	△ 22,273
17	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。 ☆インフルエンザ予防接種に係る費用の助成対象者に高校1、2年生世代を加えます。	294,758	330,596	△ 35,838
18	小学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ☆児童向けタブレットを更新し、授業や家庭学習でのより効果的な活用を図ります。	290,981	55,018	235,963
19	■ 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、桜ケ丘小学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。	1,253,971	850,500	403,471
20	中学校ICT活用事業	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ☆生徒向けタブレットを更新し、授業や家庭学習でのより効果的な活用を図ります。	130,731	27,034	103,697

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
21	■ 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、広陵中学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。	459,171	371,000	88,171
22	地域クラブ活動推進事業	休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	30,000	27,000	3,000
23	□ 運動公園整備事業	可児市運動公園（坂戸）を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	253,000	601,209	△ 348,209
24	□ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ☆インクルーシブ教育の推進のため、中学校の校内教育支援センターでの支援を強化します。	90,762	154,927	△ 64,165
25	□ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。 ★夏場の暑さ対策のため、カヤバスタジアムのベンチ裏にエアコンを設置し、クーリングルーム化します。 ☆快適な施設利用に配慮し、屋外分煙施設を設置します。	6,700	87,900	△ 81,200
		合 計	4,141,393	3,640,651	500,742

（2）出産や子育てに対する不安や孤立感の解消

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
26	■ 子育て支援推進事業	子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。 ☆絆る～むの職員体制の見直しを行い、子育て支援機能の強化を図ります。 ※事業名変更：旧子育て支援拠点運営事業	85,942	75,208	10,734
27	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	19,486	21,850	△ 2,364
28	こんにちは赤ちゃん事業	訪問員（スマイルママ）が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	455	580	△ 125
29	私立保育園等保育促進事業	私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。 ☆私立幼稚園（1園）及び私立保育園（1園）を認定こども園に移行します。	1,753,944	1,426,015	327,929
30	市立保育園管理運営経費	市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	314,325	318,838	△ 4,513
31	キッズクラブ運営事業	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	238,605	214,128	24,477
32	こども発達連携支援事業	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	7,283	6,637	646

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
33	児童発達支援事業	発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育（個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育）を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	39,690	52,402	△ 12,712
34	母子健康教育事業	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通した子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。 ☆通所型及び宿泊型産後ケアの受入れ体制を拡充します。 ☆産後の困り感解消のため、産後のパパママ教室を実施します。	16,436	7,238	9,198
35	母子健康診査事業	妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	97,497	94,733	2,764
36	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	46,470	55,123	△ 8,653
37	私立幼稚園支援事業	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	315,829	385,469	△ 69,640
38	□ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ☆地域経済の振興及び活性化を図るため、住宅の新築やリフォームに対する助成枠を拡充します。	146,770	148,790	△ 2,020
		合 計	3,082,732	2,807,011	275,721

（3）子どもや子育て家庭が抱える課題解決の支援

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
39	子どものいじめ防止事業	いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	12,113	11,083	1,030
40	□ 子育て支援推進事業	子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。 ☆絆る～むの職員体制の見直しを行い、子育て支援機能の強化を図ります。 ※事業名変更：旧子育て支援拠点運営事業	85,942	75,208	10,734
41	家庭相談事業	児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。 ★親子間の適切な関係性の構築のため、子を持つ親の悩みや不安を相談共有できる場の提供等について支援します。 ☆子育て短期支援事業における委託先等を拡充します。	11,830	9,367	2,463
42	スクールサポート事業	学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーター及び通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	248,629	219,117	29,512
43	ばら教室KANI運営事業	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。 ☆脱炭素化の推進や子どもたちの学習環境改善のため、照明をLED化します。	54,170	46,999	7,171
44	■ 笑顔のもとを育む事業	自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。 ☆インクルーシブ教育の推進のため、中学校の校内教育支援センターでの支援を強化します。	90,762	154,927	△ 64,165

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
45	家庭教育推進事業	子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。 ☆乳幼児学級の持続可能な運営体制を整備します。	4,928	2,287	2,641
46	□ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。 ☆就学前の子どもを対象としたひよこ教室の実施期間の拡大や支援員の人員体制の整備を行います。	61,211	53,156	8,055
		合 計	569,585	572,144	△ 2,559

【重点方針３】　地域・経済の元気づくり

地域内で市民による交流や支え合い活動、企業による事業活動が活発に行われ、市民がふるさとに愛着と誇りをもって、いきいきと働き、暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

1　新たな企業立地と若者の地育地働の促進

・　可児御嵩インターチェンジ工業団地への企業誘致や、既存の市内企業への活動支援を行います。
・　子どもやその保護者が市内企業に関心を持てる機会をつくり、地域産業の担い手となる人材育成につなげます。

2　地域の課題解決力の向上

・　地域の課題に取り組む人材の育成やネットワークづくりを促進します。

3　地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

・　地域資源を体感できる機会を提供するとともに、地域資源の磨き上げへの市民参加を促進します。

【重点方針３】『地域・経済の元気づくり』

（1）新たな企業立地と若者の地育地働の促進

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
47	可児わくわくWorkプロジェクト事業	ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	6,200	6,200	0
48	■ 商工振興対策経費	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ☆地域経済の振興及び活性化を図るため、住宅の新築やリフォームに対する助成枠を拡充します。	146,770	148,790	△ 2,020
49	企業誘致対策経費	企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	300,425	250,599	49,826
		合　計	453,395	405,589	47,806

（2）地域の課題解決力の向上

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
50	支え愛地域づくり事業	少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	138,516	140,752	△ 2,236
51	地区センター活動経費	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。 ☆地域学校協働活動を支援します。	113,129	99,693	13,436
52	自治振興事業	自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	45,374	45,791	△ 417
53	□ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。 ☆就学前の子どもを対象としたひよこ教室の実施期間の拡大や支援員の人員体制の整備を行います。	61,211	53,156	8,055
		合　計	358,230	339,392	18,838

（3）地域資源の磨き上げと愛着を持てるまちづくり

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
54	可児の魅力づくり推進事業	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。	14,362	12,930	1,432
55	ふるさと応援寄附金経費	ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	700,000	397,530	302,470
56	観光交流推進事業	歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。 ★山城の情報をまとめた外国語版パンフレットを作成します。 ☆「全国都市緑化ぎふフェア」を活用した魅力発信を実施し、市内誘客・周遊を促進します。	37,333	43,141	△ 5,808
57	戦国城跡巡り事業	観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。 ☆「全国都市緑化ぎふフェア」で開催される「東美濃歴史街道デー」を活用し、広域連携による城跡を含めた地域資源の魅力発信を実施します。	15,386	13,482	1,904
58	■ 運動公園整備事業	可児市運動公園（坂戸）を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	253,000	601,209	△ 348,209
59	文化芸術振興事業	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	445,412	466,512	△ 21,100

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
60	荒川豊蔵資料館運営事業	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。 ★文化観光推進法に基づく拠点計画の策定を進めます。	20,925	26,171	△ 5,246
61	■ 体育施設整備事業	市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。 ★夏場の暑さ対策のため、カヤバスタジアムのベンチ裏にエアコンを設置し、クーリングルーム化します。 ☆快適な施設利用に配慮し、屋外分煙施設を設置します。	6,700	87,900	△ 81,200
		合 計	1,493,118	1,648,875	△ 155,757

【重点方針４】　まちの安全づくり

市民が災害や生活環境などに不安を感じることなく、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めます。

重点施策

１　災害に強いまちづくりの推進

・　自助、共助、公助の連携により災害に備え、被害を最小限に軽減します。

２　身近な暮らしの安心づくり

・　市民の誰もが世代や属性に関わらず、ともに住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう支援します。

３　公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

・　公共施設の活性化や統廃合を含めた効率的な施設運営、計画的な更新・強靭化を進めます。

【重点方針4】『まちの安全づくり』

（1）災害に強いまちづくりの推進

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
62	河川改良事業	浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	101,000	97,100	3,900
63	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	55,500	64,800	△ 9,300
64	消防団活動経費	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。 ※事業名変更：旧非常備消防一般経費	84,739	90,412	△ 5,673
65	防災行政無線整備事業	災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。 ☆同報系防災行政無線のデジタル設備更新工事を継続して行います。 ☆移動系防災行政無線のデジタル化更新工事を行います。	473,882	312,824	161,058
66	災害対策経費	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。 ☆災害時の正確かつ迅速な対応のため、災害時情報集約システムに住宅地図情報を追加します。	21,925	29,581	△ 7,656

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
67	地域防災力向上事業	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。 ☆地域防災力のさらなる向上を図るため、補助対象を拡充します。	12,602	12,600	2
68	雨水対策事業 （下水道事業会計）	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。 ★想定最大規模降雨による浸水区域や浸水深を示す雨水出水浸水想定区域図を作成します。	110,000	57,500	52,500
		合 計	853,007	664,817	194,831

（2）身近な暮らしの安心づくり

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
69	■ 多文化共生事業	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。 ☆就学前の子どもを対象としたひよこ教室の実施期間の拡大や支援員の人員体制の整備を行います。	61,211	53,156	8,055
70	生活安全推進事業	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置に係る費用の一部を支援します。 ☆通学路に防犯カメラの設置を進めます。	19,647	19,620	27
71	■ 公共交通運営事業	さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。 ☆バスロケーションシステムの活用や地域の意見聴取等により、利用実態に関する効果的な分析を実施します。	145,514	152,338	△ 6,824
72	■ 地域福祉推進事業	社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。 ★民生委員・児童委員の人材確保に向け、現委員を対象としたアンケート調査を実施し、活動のやりがいや課題を整理します。	61,536	56,302	5,234
73	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。	42,635	38,994	3,641
74	★ 障がい者福祉施設整備事業	障がい者福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付します。	175,000	0	175,000
75	障がい者自立支援等給付事業	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	2,469,731	2,179,360	290,371

No.	事 業 名 称	事 業 内 容	事 業 費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
76	障がい者地域生活支援事業	障がい者の能力や適性に応じ、地域で自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	137,657	136,183	1,474
77	地域医療支援事業	地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	112,768	108,946	3,822
78	■ 成人各種健康診査事業	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。 ☆50歳から69歳までを対象とした胃カメラによる胃がん検診を実施します。 ☆65歳以上の肺がん検診の自己負担金を無料にします。	156,838	146,584	10,254
79	★ ゼロカーボンシティ推進事業	脱炭素社会の構築に向けて、行政の率先行動から市民・事業者の意識・行動変容につなげ、子どもたちの未来に暮らしやすい環境を引き継ぐため、GXに取り組んでいきます。	24,170	0	24,170
80	交通安全施設整備事業	通学路等の安全を確保するため、歩道や交通安全施設の整備を行います。	10,000	15,000	△ 5,000
81	空家等対策推進事業	可児市空家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。 ☆空き地、空き家のさらなる活用のため、リフォームや除却に対する助成枠を拡充します。	6,680	5,020	1,660
82	■ 疾病予防費・特定健康診査等事業費 （国民健康保険事業特別会計）	・医療費の適正化のために、20歳から39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診（ヤング健診）や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。 ・40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査に関する経費です。 ★脳血管疾患の予防推進のため、脳ドックの費用助成を行います。 ☆受診率向上のため、健康診断の自己負担額を引き下げます。	93,525	87,796	5,729
83	□ 福祉医療助成事業	高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、母子・父子家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額分を助成し、安心して医療が受けられる環境を確保します。 ☆子ども医療費の対象者を高校生世代まで拡大します。	1,254,125	1,036,000	218,125
		合 計	4,737,037	4,035,299	735,738

（3）公共施設などの効率的な運営と計画的な更新の推進

（単位：千円）

No.	事業名称	事業内容	事業費		
			令和7年度	令和6年度	増減額
84	公有財産マネジメント経費	公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。 ☆持続可能な施設経営に向け、公共施設個別施設計画の見直しを行います。	325	196	129
85	道路維持事業	市道（舗装、側溝等）の維持補修工事等を行います。	1,029,425	566,525	462,900
86	道路改良事業	地域要望路線等の道路改良を行います。 ★交通渋滞緩和のため、市道23・41号線の交差点改良に向けた設計業務を実施します。 ★幹線道路の交通の安全と円滑化のため、市道27号線の道路改良に向けた設計業務を実施します。	55,553	26,553	29,000
87	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	162,000	193,000	△ 31,000
88	建設改良事業費 （水道事業会計）	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、水道施設の耐震化ならびに更新等を実施します。	1,080,362	346,054	734,308
89	ストックマネジメント計画に基づく管渠改修事業 （下水道事業会計）	可児市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠を計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。	130,000	112,000	18,000
90	□ 小学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、桜ケ丘小学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。	1,253,971	850,500	403,471
91	□ 中学校施設大規模改造事業	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ★学校施設のバリアフリー化推進のため、広陵中学校にエレベーターを設置します。 ☆学校の教育環境改善を図るため、トイレの洋式化工事を継続して行います。	459,171	371,000	88,171
		合　計	4,026,843	2,465,828	1,704,979

第３　財政規模

令和７年度一般会計の予算額は、前年度と比較して35億9,000万円、10.3％増の385億3,000万円としました。太陽光発電設備設置工事や小学校・中学校大規模改造工事等により、普通建設事業費が大幅に増加となりました。また、対象者拡大による児童手当の大幅増や低所得者支援・定額減税補足給付金事業の実施のための経費等により、結果として、市制施行後最大の予算額となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して5億2,120万円、2.6％減の197億3,440万円としました。前年度と同様、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）は被保険者の増加に伴う保険給付費等の増加により増額しました。一方で、国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少に伴う療養給付費等の減少により減額、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、造成工事の終了により減額となりました。その結果、特別会計は減額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して43億1,580万円、6.9％増の671億6,440万円としました。

■令和７年度予算額

（単位：千円・％）

会　　計	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一　般　会　計	38,530,000	34,940,000	3,590,000	10.3
特　別　会　計	19,734,400	20,255,600	△ 521,200	△ 2.6
企　業　会　計	8,900,000	7,653,000	1,247,000	16.3
総　　計	**67,164,400**	62,848,600	4,315,800	6.9

第４　一般会計の概要

１ 歳入予算について

(1) 科目別内訳

①　市税は、歳入の38.4％を占め、歳入の根幹をなしています。
　市民税については、定額減税の終了等により、6億1,700万円の増加を見込んでいます。固定資産税については、新増築家屋による家屋評価額の増加等により2億2,000万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して8億9,500万円、6.5％増の**147億5,800万円**を計上しました。

②　地方消費税交付金は、物価上昇、サービス消費の増加等を見込み、前年度と比較して1億7,000万円、7.6％増の**24億2,000万円**を計上しました。

③　地方特例交付金は、定額減税の終了による補てん分の皆減等により、前年度と比較して5億円、82.4％減の**1億700万円**を計上しました。

④　地方交付税は、賃金上昇の影響による給与関係経費の増加、扶助費の増加による社会保障費の増加等により、前年度と比較して3億5,000万円、12.7％増の**31億円**としています。うち、普通交付税は**27億1,000万円**、特別交付税は**3億9,000万円**を計上しました。

⑤　国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や運動公園整備事業交付金等が減少するものの、児童手当負担金や、学校施設環境改善交付金等の増加により、前年度と比較して4億8,904万3千円、9.0％増の**59億2,812万8千円**を計上しました。

⑥　県支出金は、子育てのための施設等利用給付負担金や太陽光発電設備等設置費補助金等が減少するものの、子どものための教育・保育給付費負担金や地域密着型サービス等整備助成事業費補助金等の増加により、前年度と比較して2億8,187万1千円、11.2％増の**27億9,262万8千円**を計上しました。

⑦　寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度と比較して6億円、85.7％増の**13億円**を計上しました。

⑧　繰入金は、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰入金の増加により、前年度と比較して5億2,274万1千円、31.7％増の**21億7,193万4千円**を計上しました。

⑨　市債は、臨時財政対策債が皆減するものの、庁舎・総合会館太陽光発電設備整備事業債や小学校・中学校大規模改造事業債等の増加により、前年度と比較して7億8,800万円、36.2％増の**29億6,700万円**を計上しました。

⑩　その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳　　（単位：千円・％）

科目		令和７年度	令和６年度	対前年度比較		令和７年度
				増減額	増減率	構成比
1	市税	14,758,000	13,863,000	895,000	6.5	38.4
2	地方譲与税	285,900	284,300	1,600	0.6	0.7
3	利子割交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.0
4	配当割交付金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
6	法人事業税交付金	160,000	160,000	0	0.0	0.4
7	地方消費税交付金	2,420,000	2,250,000	170,000	7.6	6.3
8	ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	0.0	0.5
9	環境性能割交付金	45,000	45,000	0	0.0	0.1
10	地方特例交付金	107,000	607,000	△ 500,000	△ 82.4	0.3
11	地方交付税	3,100,000	2,750,000	350,000	12.7	8.0
12	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
13	分担金及び負担金	61,915	72,002	△ 10,087	△ 14.0	0.2
14	使用料及び手数料	371,650	384,210	△ 12,560	△ 3.3	1.0
15	国庫支出金	5,928,128	5,439,085	489,043	9.0	15.4
16	県支出金	2,792,628	2,510,757	281,871	11.2	7.2
17	財産収入	116,594	114,655	1,939	1.7	0.3
18	寄附金	1,300,000	700,000	600,000	85.7	3.4
19	繰入金	2,171,934	1,649,193	522,741	31.7	5.6
20	繰越金	500,000	500,000	0	0.0	1.3
21	諸収入	1,164,251	1,151,798	12,453	1.1	3.0
22	市債	2,967,000	2,179,000	788,000	36.2	7.7
合計		38,530,000	34,940,000	3,590,000	10.3	100.0

(2) 性質別内訳

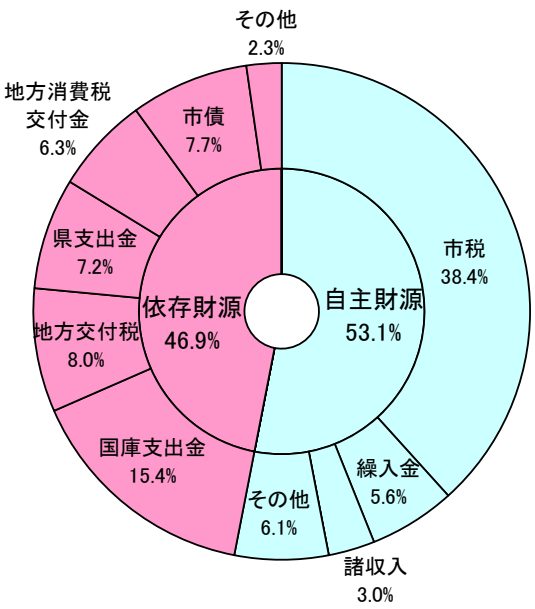
① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や寄附金、繰入金等の増加により、前年度と比較して20億948万6千円、10.9%増の**204億4,434万4千円**、財源に占める構成比は53.1%となっています。

② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、市債等の増加により、前年度と比較して15億8,051万4千円、9.6%増の**180億8,565万6千円**、財源に占める構成比は46.9%となっています。

③ 使途が限定されない一般財源は、市税や地方交付税、寄附金等の増加により、前年度と比較して15億5,754万6千円、6.8%増の**244億2,540万2千円**、財源に占める構成比は63.4%となっています。

④ 使途が限定される特定財源は、国庫支出金や繰入金、市債等の増加により、前年度と比較して20億3,245万4千円、16.8%増の**141億459万8千円**、財源に占める構成比は36.6%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較		令和７年度
			増減額	増減率	構成比
自主財源	20,444,344	18,434,858	2,009,486	10.9	53.1
依存財源	18,085,656	16,505,142	1,580,514	9.6	46.9
合計	**38,530,000**	34,940,000	3,590,000	10.3	100.0

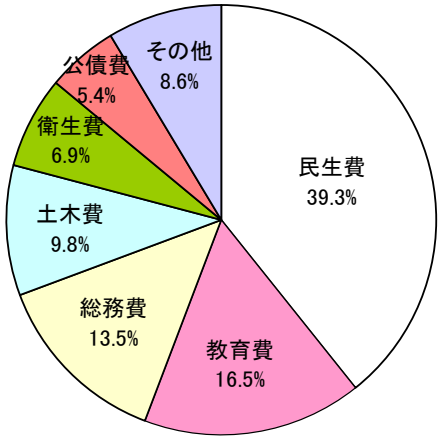
(単位:千円・%)

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較		令和７年度
			増減額	増減率	構成比
一般財源	24,425,402	22,867,856	1,557,546	6.8	63.4
特定財源	14,104,598	12,072,144	2,032,454	16.8	36.6
合計	**38,530,000**	34,940,000	3,590,000	10.3	100.0

２　歳出予算について

(1) 目的別内訳

目的別歳出内訳構成グラフ



①　議会費は、人件費の増加等により、前年度と比較して1,257万4千円、4.9%増の**2億6,822万7千円**を計上しました。

②　総務費は、処遇改善に伴う職員人件費や会計年度任用職員の報酬手当の増加、ふるさと応援寄附金経費や庁舎・総合会館への太陽光発電設備設置工事費等の増加により、前年度と比較して11億2,825万円、27.6%増の**52億1,483万5千円**を計上しました。

③　民生費は、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金等が減少するものの、児童手当費や自立支援給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増加により、前年度と比較して15億3,405万7千円、11.3%増の**151億2,974万6千円**を計上しました。

④　衛生費は、予防接種事業委託料等が減少するものの、可茂衛生施設利用組合負担金の増加等により、前年度と比較して1億3,026万8千円、5.1%増の**26億6,142万1千円**を計上しました。

⑤　労働費は、勤労者総合福祉センター営繕工事費の増加等により、前年度と比較して119万4千円、6.2%増の**2,044万3千円**を計上しました。

⑥　農林水産業費は、頭首工工事費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業工事費の増加等により、前年度と比較して1,459万1千円、2.4%増の**6億3,498万1千円**を計上しました。

⑦　商工費は、事業所等設置奨励金等が増加するものの、観光交流館空調設備更新工事費、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計への繰出金等の減少により、前年度と比較して6,886万7千円、9.0%減の**6億9,472万5千円**を計上しました。

⑧　土木費は、舗装工事費や道路維持工事費が増加するものの、運動公園整備における工事費、用地費や下水道事業会計一般会計出資金等の減少により、前年度と比較して488万8千円、0.1%減の**37億7,293万7千円**を計上しました。

⑨　消防費は、消防車庫新築工事費等が減少するものの、防災行政無線デジタル設備更新工事費等の増加により、前年度と比較して1億6,726万4千円、11.3%増の**16億4,760万円**を計上しました。

⑩　教育費は、スマイリングルーム増設工事費や体育施設整備工事費等が減少するものの、小学校・中学校大規模改造工事費、小学校・中学校タブレット更新費用の増加等により、前年度と比較して6億4,397万4千円、11.3%増の**63億6,371万6千円**を計上しました。

⑪　公債費は、前年度と比較して3,158万3千円、1.5%増の**20億7,136万9千円**を計上しました。

■歳出予算の目的別内訳　　（単位:千円・%）

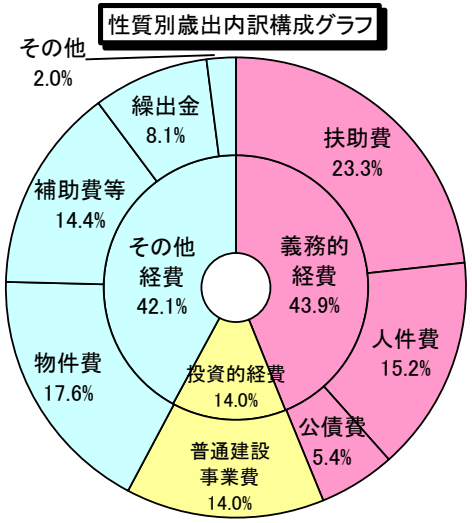
目的別(款別)		令和７年度	令和６年度	対前年度比較		令和７年度
				増減額	増減率	構成比
1	議会費	268,227	255,653	12,574	4.9	0.7
2	総務費	5,214,835	4,086,585	1,128,250	27.6	13.5
3	民生費	15,129,746	13,595,689	1,534,057	11.3	39.3
4	衛生費	2,661,421	2,531,153	130,268	5.1	6.9
5	労働費	20,443	19,249	1,194	6.2	0.1
6	農林水産業費	634,981	620,390	14,591	2.4	1.6
7	商工費	694,725	763,592	△ 68,867	△ 9.0	1.8
8	土木費	3,772,937	3,777,825	△ 4,888	△ 0.1	9.8
9	消防費	1,647,600	1,480,336	167,264	11.3	4.3
10	教育費	6,363,716	5,719,742	643,974	11.3	16.5
11	公債費	2,071,369	2,039,786	31,583	1.5	5.4
12	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計		**38,530,000**	34,940,000	3,590,000	10.3	100.0

(2) 性質別内訳

① 義務的経費は、処遇改善に伴う職員人件費や会計年度任用職員の報酬手当の増加、対象者拡大による児童手当の増加等により、義務的経費全体では、前年度と比較して21億2,528万7千円、14.4%増の**168億7,751万7千円**、歳出に占める構成比は43.9%となっています。

② 投資的経費は、スマイリングルーム設置工事費や運動公園整備工事費等が減少するものの、太陽光発電設備設置工事費や小中学校大規模改造工事費等の増加により、前年度と比較して10億8,387万6千円、25.2%増の**53億8,151万7千円**、歳出に占める構成比は14.0%となっています。

③ その他経費は、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金や下水道事業会計出資金等が減少するものの、ふるさと応援寄附金経費や小中学校タブレット更新経費等の増加により、その他経費全体では、前年度と比較して3億8,083万7千円、2.4%増の**162億7,096万6千円**、歳出に占める構成比は42.1%となっています。



■歳出予算の性質別内訳

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較		令和７年度
			増減額	増減率	構成比
義務的経費	16,877,517	14,752,230	2,125,287	14.4	43.9
人件費	5,837,458	5,384,401	453,057	8.4	15.2
扶助費	8,968,690	7,328,043	1,640,647	22.4	23.3
公債費	2,071,369	2,039,786	31,583	1.5	5.4
投資的経費	5,381,517	4,297,641	1,083,876	25.2	14.0
普通建設事業費	5,381,517	4,297,641	1,083,876	25.2	14.0
その他経費	16,270,966	15,890,129	380,837	2.4	42.1
物件費	6,789,187	6,098,435	690,752	11.3	17.6
維持補修費	234,039	232,060	1,979	0.9	0.6
補助費等	5,552,074	5,733,027	△ 180,953	△ 3.2	14.4
積立金	97,210	77,217	19,993	25.9	0.2
投資及び出資金	302,317	426,231	△ 123,914	△ 29.1	0.8
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,140,139	3,167,159	△ 27,020	△ 0.9	8.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合　　計	38,530,000	34,940,000	3,590,000	10.3	100.0

第５　特別会計・企業会計の概要

①　国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減に伴う療養給付費の減少等により、前年度と比較して6億600万円、6.1％減の**92億9,500万円**を計上しました。

②　後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して7,100万円、3.8％増の**19億3,300万円**を計上しました。

③　介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して2億6,900万円、3.4％増の82億5,100万円、介護サービス事業勘定は、介護予防プラン作成委託料等の増加により、前年度と比較して110万円、14.3％増の880万円とし、合わせて前年度と比較して2億7,010万円、3.4％増の**82億5,980万円**を計上しました。

④　自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。

⑤　可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、工業団地造成工事費の減少等により、前年度と比較して2億5,780万円、81.1％減の**6,000万円**を計上しました。

⑥　土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。

⑦　北姫財産区特別会計は、前年度と同額の**600万円**を計上しました。

⑧　平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**520万円**を計上しました。

⑨　二野財産区特別会計は、前年度と同額の**180万円**を計上しました。

⑩　大森財産区特別会計は、基金積立金の増加により、前年度と比較して150万円、22.1％増の**830万円**を計上しました。

⑪　水道事業会計は、収益的収入では、受託収益の増加等により、前年度と比較して300万円増の27億4,200万円、資本的収入では、その他資本的収入の増加等により、前年度と比較して3億2,800万円増の3億6,400万円を計上しました。
　収益的支出では、資産減耗費の増加等により、前年度と比較して1億2,500万円増の25億3,800万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の増加等により、前年度と比較して12億3,400万円増の16億5,600万円を計上しました。
　予算総額としては、前年度と比較して13億5,900万円、47.9％増の**41億9,400万円**を計上しました。

⑫　下水道事業会計は、収益的収入では、一般会計負担金、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して1,600万円増の29億9,500万円、資本的収入では、企業債が増加するものの、一般会計出資金、受益者負担金及び分担金の減少等により、前年度と比較して3,700万円減の8億9,500万円を計上しました。
　収益的支出では、委託料、負担金の増加等により、前年度と比較して8,200万円増の28億8,200万円、資本的支出では、流域下水道建設費負担金、企業債償還金の減少等により、前年度と比較して1億9,400万円減の18億2,400万円を計上しました。
　予算総額としては、前年度と比較して1億1,200万円、2.3％減の**47億600万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

（単位：千円・％）

会　　計		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計		9,295,000	9,901,000	△ 606,000	△ 6.1
後期高齢者医療特別会計		1,933,000	1,862,000	71,000	3.8
介護保険特別会計		8,259,800	7,989,700	270,100	3.4
	保険事業勘定	8,251,000	7,982,000	269,000	3.4
	介護サービス事業勘定	8,800	7,700	1,100	14.3
自家用工業用水道事業特別会計		162,000	162,000	0	0.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計		60,000	317,800	△ 257,800	△ 81.1
財産区特別会計		24,600	23,100	1,500	6.5
	土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
	北姫財産区	6,000	6,000	0	0.0
	平牧財産区	5,200	5,200	0	0.0
	二野財産区	1,800	1,800	0	0.0
	大森財産区	8,300	6,800	1,500	22.1
水道事業会計		4,194,000	2,835,000	1,359,000	47.9
下水道事業会計		4,706,000	4,818,000	△ 112,000	△ 2.3
合　　計		28,634,400	27,908,600	725,800	2.6

令和７年度　可 児 市 予 算 の 概 要

資　料　編

目　　次

第１　一般会計の自主財源と依存財源（歳入）――― 35

第２　一般会計の一般財源と特定財源（歳入）――― 36

第３　市税の状況――― 37

第４　森林環境譲与税の状況――― 37

第５　地方消費税交付金の状況――― 38

第６　一般会計から特別会計への繰出金の状況――― 39

第７　一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況――― 39

第８　一部事務組合負担金等の状況――― 40

第９　市債の状況――― 40

第10　基金の状況――― 41

第11　事業別予算の説明――― 42

一般会計――― 42

国民健康保険事業特別会計――― 94

後期高齢者医療特別会計――― 101

介護保険特別会計（保険事業勘定）――― 103

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）――― 108

自家用工業用水道事業特別会計――― 109

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計――― 110

土田財産区特別会計――― 111

北姫財産区特別会計――― 112

平牧財産区特別会計――― 113

二野財産区特別会計――― 114

大森財産区特別会計――― 115

水道事業会計――― 116

下水道事業会計――― 120

第１　一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度 当初予算額	令和7年度 自主財源	令和7年度 依存財源	令和6年度 自主財源	令和6年度 依存財源	前年度対比 自主財源	前年度対比 依存財源
1 市税	14,758,000	14,758,000	0	13,863,000	0	895,000	0
2 地方譲与税	285,900	0	285,900	0	284,300	0	1,600
3 利子割交付金	4,000	0	4,000	0	4,000	0	0
4 配当割交付金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0	40,000	0	40,000	0	0
6 法人事業税交付金	160,000	0	160,000	0	160,000	0	0
7 地方消費税交付金	2,420,000	0	2,420,000	0	2,250,000	0	170,000
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	0	180,000	0	180,000	0	0
9 環境性能割交付金	45,000	0	45,000	0	45,000	0	0
10 地方特例交付金	107,000	0	107,000	0	607,000	0	△ 500,000
11 地方交付税	3,100,000	0	3,100,000	0	2,750,000	0	350,000
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	6,000	0	6,000	0	0
13 分担金及び負担金	61,915	61,915	0	72,002	0	△ 10,087	0
14 使用料及び手数料	371,650	371,650	0	384,210	0	△ 12,560	0
15 国庫支出金	5,928,128	0	5,928,128	0	5,439,085	0	489,043
16 県支出金	2,792,628	0	2,792,628	0	2,510,757	0	281,871
17 財産収入	116,594	116,594	0	114,655	0	1,939	0
18 寄附金	1,300,000	1,300,000	0	700,000	0	600,000	0
19 繰入金	2,171,934	2,171,934	0	1,649,193	0	522,741	0
20 繰越金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸収入	1,164,251	1,164,251	0	1,151,798	0	12,453	0
22 市債	2,967,000	0	2,967,000	0	2,179,000	0	788,000
合計	38,530,000	20,444,344	18,085,656	18,434,858	16,505,142	2,009,486	1,580,514
構成比（%）	100.0	53.1	46.9	52.8	47.2	0.3	△ 0.3

第２　一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度 当初予算額	令和7年度 一般財源	令和7年度 特定財源	令和6年度 一般財源	令和6年度 特定財源	前年度対比 一般財源	前年度対比 特定財源
1 市税	14,758,000	14,758,000	0	13,863,000	0	895,000	0
2 地方譲与税	285,900	285,900	0	284,300	0	1,600	0
3 利子割交付金	4,000	4,000	0	4,000	0	0	0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	50,000	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	40,000	0	0	0
6 法人事業税交付金	160,000	160,000	0	160,000	0	0	0
7 地方消費税交付金	2,420,000	2,420,000	0	2,250,000	0	170,000	0
8 ゴルフ場利用税交付金	180,000	180,000	0	180,000	0	0	0
9 環境性能割交付金	45,000	45,000	0	45,000	0	0	0
10 地方特例交付金	107,000	107,000	0	607,000	0	△ 500,000	0
11 地方交付税	3,100,000	3,100,000	0	2,750,000	0	350,000	0
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0
13 分担金及び負担金	61,915	0	61,915	0	72,002	0	△ 10,087
14 使用料及び手数料	371,650	0	371,650	0	384,210	0	△ 12,560
15 国庫支出金	5,928,128	0	5,928,128	0	5,439,085	0	489,043
16 県支出金	2,792,628	0	2,792,628	0	2,510,757	0	281,871
17 財産収入	116,594	16,842	99,752	35,163	79,492	△ 18,321	20,260
18 寄附金	1,300,000	1,300,000	0	700,000	0	600,000	0
19 繰入金	2,171,934	1,361,772	810,162	1,164,500	484,693	197,272	325,469
20 繰越金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸収入	1,164,251	90,888	1,073,363	94,893	1,056,905	△ 4,005	16,458
22 市債	2,967,000	0	2,967,000	134,000	2,045,000	△ 134,000	922,000
合計	38,530,000	24,425,402	14,104,598	22,867,856	12,072,144	1,557,546	2,032,454
構成比（%）	100.0	63.4	36.6	65.4	34.6	△ 2.0	2.0

第３　市税の状況

（単位：千円・％）

税　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税（個人）	5,411,000	4,842,000	569,000	11.8
市民税（法人）	692,000	644,000	48,000	7.5
固定資産税	6,542,000	6,322,000	220,000	3.5
軽自動車税	343,000	331,000	12,000	3.6
市たばこ税	565,000	565,000	0	0.0
都市計画税	1,205,000	1,159,000	46,000	4.0
合　　計	14,758,000	13,863,000	895,000	6.5

＜参考＞　都市計画税充当の状況

（単位：千円）

事　　業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
ごみ処理施設整備事業負担金	255,601	0	0	0	228,521	27,080
公園整備事業	581,985	56,087	0	201,333	189,324	135,241
下水道整備事業	654,099	20,000	528,900	105,199	0	0
地方債償還金	1,796,366	0	0	915,931	787,155	93,280
合　　計	3,288,051	76,087	528,900	1,222,463	1,205,000	255,601

第４　森林環境譲与税の状況

（単位：千円・％）

税　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	23,900	22,300	1,600	7.2
合　　計	23,900	22,300	1,600	7.2

＜参考＞　森林環境譲与税充当の状況

（単位：千円）

事　　業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	30,339	12,817	0	0	17,400	122
林業治山振興事業	2,000	0	0	0	1,500	500
公園管理事業	216,180	0	0	4,420	5,000	206,760
合　　計	248,519	12,817	0	4,420	23,900	207,382

第５　地方消費税交付金の状況

（単位：千円・％）

税　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金（従来分）	1,100,000	1,020,000	80,000	7.8
地方消費税交付金（社会保障財源交付金）	1,320,000	1,230,000	90,000	7.3
合　　計	2,420,000	2,250,000	170,000	7.6

＜参考＞　社会保障財源交付金充当の状況

（単位：千円）

区　　分		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	老人福祉	164,001	82,135	0	1,560	15,000	65,306
	障がい者福祉	2,883,994	1,912,458	140,000	0	159,000	672,536
	福祉医療	1,254,125	349,453	0	0	174,000	730,672
	社会福祉施設	241,783	0	120,600	22,003	19,000	80,180
	児童福祉	5,325,458	3,528,157	4,500	219,762	302,000	1,271,039
	生活保護	619,000	446,497	0	0	33,000	139,503
社会保険	社会保険	3,206,266	588,561	0	38,561	495,000	2,084,144
保健衛生	地域医療支援	112,768	14,666	0	10,050	17,000	71,052
	予　　防	294,758	2,115	0	0	56,000	236,643
	保健指導	377,763	115,990	0	1,760	50,000	210,013
合　　計		14,479,916	7,040,032	265,100	293,696	1,320,000	5,561,088

第６　一般会計から特別会計への繰出金の状況

（単位：千円・％）

特別会計	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	610,875	620,947	△ 10,072	△ 1.6
後期高齢者医療	322,838	324,433	△ 1,595	△ 0.5
介護保険（保険事業勘定）	1,207,507	1,163,433	44,074	3.8
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	8,000	74,330	△ 66,330	△ 89.2
合計	2,149,220	2,183,143	△ 33,923	△ 1.6

第７　一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

（単位：千円・％）

企業会計		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	11,098	10,430	668	6.4
下水道事業会計	出資金	302,317	418,217	△ 115,900	△ 27.7
	負担金	756,511	735,261	21,250	2.9
合計		1,069,926	1,163,908	△ 93,982	△ 8.1

第８　一部事務組合負担金等の状況

（単位：千円・％）

名　　称	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	1,054,204	935,843	118,361	12.6
可児川防災等ため池組合	17,488	21,023	△ 3,535	△ 16.8
可茂消防事務組合	925,364	869,879	55,485	6.4
可児市・御嵩町中学校組合	6,509	4,843	1,666	34.4
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,015,755	1,006,016	9,739	1.0
合　　計	3,019,320	2,837,604	181,716	6.4

第９　市債の状況

（単位：千円）

会　　計	令和７年度末現在高（見込み額）	令和６年度末現在高（見込み額）	対前年度比較（増減額）
一般会計	21,538,386	20,547,442	990,944
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	2,968,100	2,968,100	0
水道事業会計	75,045	79,051	△ 4,006
下水道事業会計	7,757,564	8,398,565	△ 641,001
合　　計	32,339,095	31,993,158	345,937

※令和６年度末現在高（見込み額）は、１月末時点での見込みで算出しています。

第10　基金の状況

（単位：千円）

名　　称	令和７年度末現在高（見込み額）	令和６年度末現在高（見込み額）	対前年度比較（増減額）
財政調整基金	9,175,465	10,288,465	△ 1,113,000
減債基金	289,613	355,785	△ 66,172
公共施設整備基金	9,786,842	10,344,942	△ 558,100
まちづくり振興基金	977,328	1,167,871	△ 190,543
地域福祉基金	10,158	10,107	51
久々利地内ため池管理基金	14,878	14,798	80
森林環境基金	16,371	16,292	79
国民健康保険基金	196,226	442,547	△ 246,321
介護給付費準備基金	422,970	578,820	△ 155,850
北姫財産区基金	130,404	130,371	33
平牧財産区基金	89,021	91,011	△ 1,990
二野財産区基金	29,033	29,023	10
大森財産区基金	49,251	47,741	1,510
土地開発基金	883,746	883,046	700
合　　計	22,071,306	24,400,819	△ 2,329,513

※令和６年度末現在高（見込み額）は、１月末時点での見込みで算出しています。

第11　事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
拡充事項については、主な説明欄に☆印を付してあります。
主な説明欄の 特)は、特定財源の内訳です。【 】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】　　（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 議会費				268,227	174	268,053	255,653	12,574		
	1 議会費			268,227	174	268,053	255,653	12,574		
		1 議会費【p43】		268,227	174	268,053	255,653	12,574		
			人件費	57,000	0	57,000	45,946	11,054		人事課
			議員人件費 議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	185,594	0	185,594	187,047	△ 1,453	議員報酬 107,468 議員期末手当 49,432 議員共済会給付費負担金 28,407	議会総務課
			議会一般経費 議会の運営に必要な事務的経費です。	12,048	174	11,874	11,198	850	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,937 消耗品費 876 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 870 議会放送委託料 2,750 特）議場放送設備使用料【p22】 174	議会総務課
			議員活動経費 議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	13,585	0	13,585	11,462	2,123	行政視察等費用弁償 1,315 議会だより等印刷製本費 3,950 ペーパーレス会議システム利用料 403 全国市議会議長会等負担金 700 政務活動費 5,280	議会総務課
2 総務費				5,214,835	1,422,862	3,791,973	4,086,585	1,128,250		
	1 総務管理費			4,359,834	1,076,729	3,283,105	3,354,377	1,005,457		
		1 一般管理費【p44】		1,331,765	37,827	1,293,938	1,172,858	158,907		
			人件費	928,540	8,788	919,752	874,685	53,855		人事課
			秘書経費 市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	8,093	0	8,093	9,321	△ 1,228	全国市長会等旅費 1,000 市長交際費 1,000 複写機借上料 500 市長車運転業務委託料 2,200 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,724	秘書政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	1	**表彰事業** 功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	1,082	0	1,082	1,035	47	賞状、式典冊子等印刷製本費 132 賞状筆耕料 117 ガラス表彰楯作製委託料 581	秘書政策課
			職員研修事業 職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	5,276	2,000	3,276	6,320	△ 1,044	派遣研修旅費（市町村アカデミー等） 951 人材育成研修・階層別研修等委託料 2,300 各種研修等負担金 1,100 職員自主研修活動助成金 900 特）総務費雑入【p38】 2,000	人事課
			人事管理一般経費 職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	4,461	0	4,461	4,163	298	事務用品、新規採用職員作業着等購入費 1,130 職員採用試験、職員昇格試験委託料 2,700 複写機借上料 250	人事課
			会計年度任用職員経費 会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。	295,361	9,262	286,099	206,479	88,882	会計年度任用職員報酬等（27人） （育児休業代替、障がい者雇用分等） 78,912 社会保険料等 212,590 特）総務費雑入【p39】 9,262	人事課
			職員福利厚生事業 健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	8,176	0	8,176	7,024	1,152	産業医報酬 1,500 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,760 職員健康診断経費 4,700	人事課
			一般管理行政経費 市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	19,115	0	19,115	10,246	8,869	☆会計年度任用職員報酬等（3人） 9,704 特別職審理員報酬 200 弁護士顧問料 1,545 例規集作成委託料 5,003 ☆職員研修委託料 842 電算ソフト使用料 676	総務課
			工事検査経費 発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	140	0	140	140	0	事務用品費 37 職員研修等負担金 80	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	1	**多文化共生事業** 外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。	61,211	17,529	43,682	53,156	8,055	会計年度任用職員報酬等（4人） 15,003 多文化共生センター指定管理料 20,200 外国人の子どもの就学促進事業委託料 19,000 多文化共生のまちづくり促進事業委託料 3,000 コミュニティ助成金 2,000 特）多文化共生センター使用料【p22】 29 特）総務管理費国庫補助金【p25】 10,000 特）総務管理費県補助金【p29】 2,500 特）総務費雑入【p38】 5,000	地域協働課
			可茂広域公平委員会経費 職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	310	248	62	289	21	公平委員報酬 52 公平委員会連合会等旅費 89 公平委員会連合会等負担金 135 特）総務管理費負担金【p21】 248	監査委員事務局
		2	文書広報費【p47】	76,141	5,156	70,985	65,851	10,290		
			広報一般経費 本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	43,705	5,156	38,549	35,679	8,026	広報かに印刷製本費 12,000 テレビ放送番組制作・放映業務委託料 16,100 ラジオ放送番組制作・放送業務委託料 5,400 SNS情報発信業務委託料 1,425 公式ウェブサイト改修業務委託料 1,600 特）総務管理費県委託金【p32】 548 特）総務費雑入【p38】 4,608	広報情報課
			文書管理経費 文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	28,569	0	28,569	26,305	2,264	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 120 印刷・ファイリング等事務用品費 4,123 文書郵送料等 18,857 文書配達業務委託料 2,346 複写機借上料 792	総務課
			市民相談事業 市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	3,555	0	3,555	3,555	0	無料法律相談弁護士謝礼 1,700 キャッシュレス決済手数料 1,000 複写機借上料 445	地域協働課
			行政不服審査会経費 審査庁が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、審査庁からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	312	0	312	312	0	行政不服審査会委員報酬 300	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	3	財政管理費【p47】	5,257	0	5,257	4,983	274		
			財政管理経費 予算編成、決算、財政分析などを行います。	5,257	0	5,257	4,983	274	情報使用料 2,112 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 800 新地方公会計財務書類作成支援委託料 1,100 事務用品費 400	財政課
		4	会計管理費【p48】	35,264	1,601	33,663	24,293	10,971		
			会計一般経費 市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	35,264	1,601	33,663	24,293	10,971	窓口収納等手数料 33,000 指定金融機関業務委託料 528 特）総務費雑入【p38】 1,601	会計課
		5	財産管理費【p48】	536,352	344,444	191,908	337,008	199,344		
			議場管理経費 議場設備の維持管理、議場の機器の保守点検のための経費です。	210	0	210	57,889	△ 57,679	修繕料 100 いす式階段昇降機保守法定点検業務委託料 110	議会総務課
			基金積立事業 財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	97,700	97,700	0	77,000	20,700	財政調整基金利子積立金 47,000 減債基金利子積立金 1,100 公共施設整備基金利子積立金 41,900 まちづくり振興基金利子積立金 7,000 特）利子及び配当金【p33,34】 97,700	財政課
			公用車購入経費 公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	16,085	898	15,187	13,228	2,857	公用車購入費 15,250 特）総務費雑入【p39】 898	管財検査課
			公用車管理経費 公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	21,979	23	21,956	26,887	△ 4,908	公用車管理業務委託料 5,993 保険料 1,998、燃料費 7,675、修繕料 3,905 特）財産貸付収入【p33】 23	管財検査課
			財産管理一般経費 市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	5,406	0	5,406	4,818	588	用地測量業務委託料 795 公共嘱託登記業務委託料 671 市有地除草等業務委託料 2,779 市有地整地工事費 950	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	5	**庁舎管理経費** 市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	385,756	245,823	139,933	150,909	234,847	庁舎管理業務委託料 75,959 電話機・電話交換機借上料 5,010 燃料費 130、光熱水費 28,200、通信運搬費 11,123 ☆庁舎西館照明LED化工事設計業務委託料 19,000 庁舎東館外部改修工事費 85,000 ★庁舎駐車場太陽光発電設備設置工事費 128,000 特）庁舎使用料【p22】755 特）公共施設整備基金繰入金【p35】121,000 特）総務費雑入【p38】8,868 特）総務管理債【p41】115,200	管財検査課
			契約管理経費 発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	9,216	0	9,216	6,277	2,939	公正入札調査委員謝礼 128 入札参加資格審査業務委託料 1,348 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,830	管財検査課
		6	連絡所費【p50】	9,263	0	9,263	9,343	△ 80		
			連絡所運営経費 市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	9,263	0	9,263	9,343	△ 80	各連絡所事務用品費 2,000 公用車燃料費 599 公用車修繕料 655 各連絡所通信運搬費 1,560 広報配布等業務委託料 1,602 複写機借上料 1,500	地域協働課
		7	企画費【p50】	1,317,960	325,027	992,933	878,060	439,900		
			企画一般経費 市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,963	0	2,963	2,501	462	委員等謝礼 177 通信運搬費 395 市民アンケート調査業務委託料 2,000	秘書政策課
			可児の魅力づくり推進事業 定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成に取り組みます。	14,362	7,700	6,662	12,930	1,432	魅力づくり業務委託料 6,900 東京圏からの移住支援事業移住支援金 5,200 地方就職支援金 800 特）総務管理費国庫補助金【p25】3,200 特）総務管理費県補助金【p29】4,500	秘書政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	7	**公有財産マネジメント経費** 公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	325	0	325	196	129	指定管理者選定評価委員会委員報酬 150 研修講師謝礼 30 事務用品費 100	財政課
			ふるさと応援寄附金経費 ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	700,000	0	700,000	397,530	302,470	ふるさと応援寄附金返礼品費 448,000 ポータルサイト等手数料 154,000 ふるさと応援寄附金業務委託料 77,000	財政課
			システム管理経費 財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	227,051	10,234	216,817	154,229	72,822	基幹情報システム等保守委託料 90,452 住民情報システム機器等保守委託料 6,986 通信回線使用料 10,710 電算システム機器等借上料 17,787 基幹情報システム等使用料 73,670 岐阜県情報システム運営費負担金 10,545 特定個人情報の提供の求め等に係る交付金 9,179 特）総務費国庫補助金【p25】5,242 特）総務費雑入【p38】4,992	広報情報課
			システム整備経費 DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	222,223	167,509	54,714	162,535	59,688	☆標準化・ガバメントクラウド移行業務委託料 162,346 システム改修・構築業務委託料 22,700 ★処分通知等のオンライン化利用料 13,640 パソコン・オフィスソフトライセンス等購入費 20,000 特）総務管理費国庫補助金【p25】166,509 特）総務管理費県補助金【p30】1,000	広報情報課
			まちづくり支援事業 市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	10,301	8,600	1,701	5,901	4,400	審議会委員報酬 120 まちづくり活動助成金 1,500 コミュニティ助成金 8,600 特）総務費雑入【p38】8,600	地域協働課
			支え愛地域づくり事業 少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	138,516	130,784	7,732	140,752	△ 2,236	地域通貨等印刷製本費 3,500 地域支え愛ポイント制度事務委託料 3,668 地域通貨負担金 99,784 地域通貨資金預託金 31,000 特）地域通貨資金貸付金元金収入【p37】31,000 特）総務費雑入【p38】99,784	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	7	**男女共同参画社会推進事業** 男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、法律相談、悩みごと相談事業等を行います。	2,219	200	2,019	1,486	733	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 弁護士等謝礼 540 デジタル人材育成講座委託料 500 特）総務管理費国庫補助金【p25】200	地域協働課
		8	交通安全対策費【p52】	33,222	241	32,981	31,195	2,027		
			交通安全推進事業 可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	13,828	0	13,828	13,261	567	会計年度任用職員報酬等（5人） 7,985 可児地区交通安全連絡協議会負担金 390 可児地区交通安全協会補助金 3,500	防災安全課
			交通安全環境整備事業 交通安全施設（カーブミラー、通学路標識）の新設、補修を行います。	11,000	0	11,000	6,000	5,000	カーブミラー・通学路標識等修繕料 1,000 交通安全環境整備工事費 9,300 事業用材料費 700	土木課
			駅周辺管理運営経費 可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場（3駅）などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	8,394	241	8,153	11,934	△ 3,540	可児駅周辺管理業務委託料 5,409 自転車整理業務委託料 1,544 特）総務管理手数料【p23】1 特）総務費雑入【p38】240	管理用地課
		9	総合会館費【p53】	223,161	187,673	35,488	32,467	190,694		
			総合会館管理経費 総合会館（市役所の南側）の建物及び設備の維持管理を行います。	223,161	187,673	35,488	32,467	190,694	空調設備改修工事設計業務委託料 13,000 総合会館管理業務委託料 17,455 光熱水費 6,800、総合会館修繕料 450 総合会館外壁改修工事費 50,000 ★総合会館駐車場太陽光設備設置工事費 135,000 特）総合会館使用料【p22】1,322 特）公共施設整備基金繰入金【p35】63,000 特）総務費雑入【p38】1,851 特）総務管理債【p41】121,500	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	10	地区センター費【p53】	483,834	158,504	325,330	479,789	4,045		
			地区センター活動経費 地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	113,129	6,524	106,605	99,693	13,436	地区センター運営審議会委員報酬 3,360 会計年度任用職員報酬等（29人） 86,592 地区センター長謝礼 5,880 講座等講師謝礼 3,523、講座材料代等 3,000 地区センター活動費補助金 10,420 特）総務管理費県補助金【p30】 724 特）北姫財産区繰入金【p35】 3,000 特）平牧財産区繰入金【p35】 1,000 特）総務費雑入【p38】 1,800	地域協働課
			地区センター管理経費 地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	243,205	27,480	215,725	229,096	14,109	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,936 光熱水費 63,400、地区センター修繕料 5,700 地区センター施設管理業務委託料 141,500 土地借上料 5,573 営繕工事費 8,000、備品購入費 1,000 特）地区センター使用料【p22】 27,155 特）総務費雑入【p38】 325	地域協働課
			地区センター改修経費 地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	127,500	124,500	3,000	151,000	△ 23,500	外壁改修工事費（兼山） 37,000 ☆照明LED化工事費（川合・下恵土・春里） 59,000 特）公共施設整備基金繰入金【p35】 39,000 特）総務管理債【p41】 85,500	地域協働課
		11	諸費【p54】	307,615	16,256	291,359	318,530	△ 10,915		
			財政管理経費 過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			生活安全推進事業 可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯等設置に係る費用の一部を支援します。	19,647	0	19,647	19,620	27	青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 可児地区防犯協会負担金 2,995 ☆通学路防犯カメラ借上料4,000 防犯灯設置補助金 5,700 防犯カメラ設置補助金 5,300	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	11	**自衛官募集経費** 自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	84	79	5	84	0	自衛官募集事務費 79 特）総務管理費国庫委託金【p27】79	防災安全課
			旅券発給事務経費 可児市在住の方を対象に、旅券（パスポート）の発給申請受付と交付（作成は県旅券センター）をします。	7,749	1,725	6,024	3,734	4,015	窓口業務委託料 7,302 特）県移譲事務交付金【p28】1,725	市民課
			国際交流事業 子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	7,166	630	6,536	3,550	3,616	豪州交流顧問謝礼 200 事務用品費 350 豪州交流事業支援業務委託料 6,000 特）まちづくり振興基金繰入金【p35】630	地域協働課
			自治振興事業 自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	45,374	4	45,370	45,791	△ 417	自治連絡協議会会員報償費 300 市民公益活動災害補償制度保険料 1,893 市自治連絡協議会補助金 500 自治連合会地域づくり交付金 13,356 自治会活動推進交付金 29,031 特）総務管理手数料【p23】4	地域協働課
			市民公益活動支援事業 市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。	9,790	0	9,790	9,560	230	市民公益活動センター指定管理料 9,130	地域協働課
			集会施設整備事業 自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。	12,000	0	12,000	25,000	△ 13,000	集会施設建設等補助金 12,000	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	1	11	**人権啓発活動事業** 市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を人権啓発センターと連携して行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。	8,656	200	8,456	8,246	410	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 403 人権啓発センター補助金 6,000 可児保護区保護司会補助金 953 可茂人権擁護委員協議会補助金 762 特）総務管理費県補助金【p29】200	地域協働課
			子どものいじめ防止事業 いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	12,113	0	12,113	11,083	1,030	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,360 会計年度任用職員報酬等（2人） 7,362 啓発パンフレット等印刷製本費 1,315 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500	子育て支援課
			公共交通運営事業 さつきバスや電話で予約バス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。また、バスロケーションシステムの活用や地域の意見聴取等により、利用実態に関する効果的な分析を実施します。	145,514	13,618	131,896	152,338	△ 6,824	地域公共交通基礎調査業務委託料 7,164 コミュニティバス運行補助金 103,000 YAOバス運行補助金 13,487 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ケ丘線バス運行補助金 1,497 特）総務管理費県補助金【p29】12,870 特）総務費雑入【p38】748	都市計画課
			鉄道路線維持事業 沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）の利用促進に取り組みます。	32,522	0	32,522	32,524	△ 2	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課
	2		徴税費	509,199	168,987	340,212	447,161	62,038		
		1	税務総務費【p57】	253,954	129,446	124,508	250,639	3,315		
			人件費	250,724	129,146	121,578	246,623	4,101	特）徴税費県委託金【p33】129,146	人事課
			徴税総務経費 課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,078	300	2,778	3,745	△ 667	各種申請書用紙等事務用品費 950 コンビニ交付等手数料 338 ファクシミリ等借上料 66 職員研修等負担金 589 多治見税務推進協議会負担金 313 特）徴税手数料【p23】300	税務課
			固定資産評価審査委員会経費 固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服申し立ての審査を行います。	152	0	152	271	△ 119	固定資産評価審査委員報酬 140	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	2	2	賦課徴収費【p57】	255,245	39,541	215,704	196,522	58,723		
			市民税賦課経費 市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	48,496	4,856	43,640	39,278	9,218	会計年度任用職員報酬等（12人） 6,013 通信運搬費 7,000 電算事務委託料 23,218 市民税賦課支援業務委託料 3,451 パソコン購入費 5,000 特）徴税手数料【p23】 4,756 特）総務費雑入【p38】 100	税務課
			固定資産税賦課経費 固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	47,023	1,484	45,539	44,785	2,238	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,871 通信運搬費 4,484 電算事務委託料 17,708 税務地図情報システム台帳整備委託料 8,965 償却資産調査支援業務委託料 2,596 地図情報システムバージョンアップ業務委託料 5,720 特）徴税手数料【p23】 1,484	税務課
			諸税賦課経費 軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	13,443	47	13,396	10,994	2,449	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,913 通信運搬費 3,693 電算事務委託料 3,141 軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料 2,400 特）徴税手数料【p23】 45 特）総務費雑入【p37】 2	税務課
			固定資産評価替関連経費 3年ごとの固定資産の評価替を行います。	52,500	0	52,500	16,100	36,400	固定資産評価替業務委託料 52,500	税務課
			eLTAX関連経費 市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	10,629	0	10,629	8,914	1,715	審査システム使用料 3,063 eLTAX運用関係費等負担金 7,548	税務課
			徴収関連経費 市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	33,154	33,154	0	26,451	6,703	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,922 催告書発送等通信運搬費 5,658 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 14,526 電算事務委託料 5,227 預貯金照会システム使用料 832 特）徴税手数料【p23】 300 特）徴税費県委託金【p32】 32,854	収納課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	2	2	**過誤納金還付金** 法人市民税、個人市・県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付を行います。	50,000	0	50,000	50,000	0	過誤納金還付金 50,000	収納課
	3		戸籍住民基本台帳費	228,022	94,022	134,000	215,655	12,367		
		1	戸籍住民基本台帳費【p59】	228,022	94,022	134,000	215,655	12,367		
			人件費	91,395	3,816	87,579	95,229	△ 3,834	特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】3,816	人事課
			戸籍住民登録事業 住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	101,946	55,588	46,358	90,000	11,946	戸籍総合システム改修業務委託料 814 戸籍総合システム標準化業務委託料 10,582 窓口業務委託料 51,114 戸籍システム機器・ソフト等使用料 17,627 特)庁舎使用料【p22】161 特)戸籍住民基本台帳手数料【p23】32,310 特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】20,238 特)戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p27】1,679 特)県移譲事務交付金【p28】163 特)戸籍住民基本台帳費県委託金【p33】85 特)総務費雑入【p38】952	市民課
			マイナンバーカード交付等事業 マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	34,681	34,618	63	30,426	4,255	会計年度任用職員報酬等(8人) 24,072 通信運搬費 2,550 マイナンバーカードオンライン申請補助端末借上料 379 マイナンバーカード申請補助用自動車借上料 454 特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p26】34,618	市民課 広報情報課
	4		選挙費	41,243	38,610	2,633	37,192	4,051		
		1	選挙管理委員会費【p61】	2,641	8	2,633	2,799	△ 158		
			選挙一般経費 選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,641	8	2,633	2,799	△ 158	選挙管理委員会委員報酬 394 定時登録電算事務委託料 1,728 職員研修等負担金 113 特)選挙費県委託金【p33】8	選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	4	2	参議院議員選挙費【p61】	38,602	38,602	0	0	38,602		
			参議院議員通常選挙執行経費 令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	38,602	38,602	0	0	38,602	選挙管理委員会委員・立会人等報酬 2,631 会計年度任用職員報酬等（53人） 2,035 職員手当等 15,042、通信運搬費 3,703 ポスター掲示場設置業務委託料 4,906 選挙用備品購入費 2,552 特）選挙費県委託金【p33】 38,602	選挙管理委員会事務局
			岐阜県知事選挙費	0	0	0	34,393	△ 34,393		
			岐阜県知事選挙執行経費	0	0	0	34,393	△ 34,393		選挙管理委員会事務局
	5		統計調査費	44,553	44,514	39	3,773	40,780		
		1	統計調査総務費【p62】	39	0	39	97	△ 58		
			統計一般経費 市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	39	0	39	97	△ 58	事務用品費 36 通信運搬費 3	広報情報課
		2	基幹統計費【p62】	44,514	44,514	0	3,676	40,838		
			学校基本調査事業 毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	8	0	事務用品費 3 通信運搬費 5 特）統計調査費県委託金【p33】 8	広報情報課
			経済センサス事業 事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	72	72	0	15	57	事務用品費 40 印刷製本費 15 通信運搬費 4 特）統計調査費県委託金【p33】 72	広報情報課
			国勢調査事業 日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	44,408	44,408	0	371	44,037	指導員・調査員報酬 34,215 会計年度任用職員報酬等（11人） 5,658 職員手当 733 地図作成等委託料 1,898 特）統計調査費県委託金【p33】 44,408	広報情報課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	5	2	**農林業センサス事業** 農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	26	26	0	2,270	△ 2,244	事務用品費 20 通信運搬費 6 特）統計調査費県委託金【p33】26	広報情報課
			全国家計構造調査事業	0	0	0	1,012	△ 1,012		広報情報課
	6		監査委員費	31,984	0	31,984	28,427	3,557		
		1	監査委員費【p63】	31,984	0	31,984	28,427	3,557		
			人件費	30,445	0	30,445	26,912	3,533		人事課
			監査一般経費 市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,539	0	1,539	1,515	24	監査委員報酬 1,140 都市監査委員会等旅費 123 都市監査委員会等負担金 147	監査委員事務局
3			**民生費**	**15,129,746**	**7,660,135**	**7,469,611**	**13,595,689**	**1,534,057**		
	1		社会福祉費	8,542,479	3,452,243	5,090,236	8,189,106	353,373		
		1	社会福祉総務費【p63】	1,016,121	381,277	634,844	1,003,931	12,190		
			人件費	288,078	11,000	277,078	279,056	9,022	特）社会福祉費受託事業収入【p37】11,000	人事課
			福祉総務一般経費 社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	7,436	990	6,446	4,194	3,242	会計年度任用職員報酬等（1人） 3,051 社会福祉法人特別指導監査官謝礼 108 成年後見人謝礼 960 中核機関アドバイザー謝礼 1,200 可茂圏域協議会アドバイザー謝礼 100 ★重層的支援体制整備事業委託料 1,320 特）社会福祉費国庫補助金【p26】990	高齢福祉課
			地域福祉推進事業 社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。	61,536	876	60,660	56,302	5,234	地域支え愛ポイント交換報奨金 800 ★民生委員・児童委員アンケート調査業務委託料 1,100 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 52,641 民生児童委員連絡協議会補助金 6,100 特）社会福祉費国庫補助金【p26】550 特）社会福祉費県補助金【p30】275 特）利子及び配当金【p34】51	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	1	1	**民生委員・児童委員改選経費** 民生委員・児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。	1,500	0	1,500	0	1,500	民生委員・児童委員謝礼 826 事務用品費 511	高齢福祉課
			社会福祉総務一般経費 社会福祉主事取得に係る研修等の経費や連合遺族会等への補助金を支出します。	4,061	855	3,206	4,438	△ 377	社会福祉主事等研修経費 499 事務用品費 400 戦没者追悼式開催費 583 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000 行旅病人等救助費 800 特）社会福祉費国庫補助金【p26】55 特）社会福祉費県負担金【p28】300 特）民生費雑入【p39】500	福祉支援課
			生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。	42,635	30,726	11,909	38,994	3,641	生活困窮者自立支援事業委託料 38,635 住居確保給付金 4,000 特）社会福祉費国庫負担金【p25】20,726 特）社会福祉費国庫補助金【p26】10,000	福祉支援課
			他会計繰出金 国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	610,875	336,830	274,045	620,947	△ 10,072	国民健康保険事業特別会計繰出金 610,875 特）保険基盤安定国庫負担金【p24】83,114 特）保険基盤安定県負担金【p28】253,716	国保年金課
		2	老人福祉費【p65】	1,597,067	149,951	1,447,116	1,459,643	137,424		
			人件費	226,882	16,329	210,553	222,824	4,058	特）介護保険特別会計繰入金【p35】8,619 特）民生費雑入【p39】7,710	人事課
			他会計繰出金 介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,206,184	49,927	1,156,257	1,162,461	43,723	介護保険特別会計繰出金 1,206,184 特）社会福祉費国庫負担金【p25】33,285 特）社会福祉費県負担金【p28】16,642	高齢福祉課 介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	1	2	**在宅福祉事業** ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活を送るための各種のサービス等に係る経費です。	15,542	0	15,542	15,325	217	高齢者孤立防止事業費 4,129 緊急通報システム運営事業委託料 10,664 高齢者虐待一時保護費 566	高齢福祉課
			施設入所事業 環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	22,000	1,560	20,440	24,000	△ 2,000	養護老人ホーム入所措置費 22,000 特）社会福祉費負担金【p21】 1,560	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業 高齢者が孤立することなく心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	41,794	641	41,153	32,574	9,220	会計年度任用職員報酬等（1人） 3,306 長寿記念品費 5,600 無償貸与自動車借上料 4,359 市健友連合会運営費補助金 1,902 老人クラブ活動費補助金 864 シルバー人材センター運営補助金 16,222 ねんりんピック岐阜2025実行委員会補助金 7,164 特）社会福祉費県補助金【p30】 641	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備等事業 介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	81,047	81,035	12	30	81,017	高齢者福祉施設等整備費補助金 81,002 介護サービス利用者負担軽減助成費 45 特）社会福祉費県補助金【p30】 81,035	介護保険課
			介護人材確保対策事業 介護職員の確保、定着をはかるための各種事業を実施します。	3,618	459	3,159	2,429	1,189	講師謝礼 209 介護職員初任者研修受講費用助成金 484 介護職員初任者研修修了者就職奨励金 225 外国人介護人材受入支援補助金 2,700 特）社会福祉費県補助金【p30】 459	介護保険課
		3	障がい者福祉費【p66】	276,606	181,308	95,298	91,918	184,688		
			障がい者福祉事業 障がい者の福祉の向上、自殺の防止等を図るため、相談体制を整えるほか、関係団体・機関の支援等を行います。	8,344	938	7,406	5,774	2,570	会計年度任用職員報酬等（2人） 5,815 障がい者相談員謝礼 343 精神保健福祉相談業務委託料 1,397 県障がい者スポーツ協会負担金 287 身体障がい者福祉協会活動費補助金 150 特）県移譲事務交付金【p28】 163 特）社会福祉費県補助金【p30】 775	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	1	3	**障がい者助成事業** 各種の手当及び助成制度により、障がい者の社会参加と生活支援を行います。	93,262	40,370	52,892	86,144	7,118	精神障がい者通所施設交通費助成金 800 特別障がい者手当 43,260 障がい児福祉手当 8,285 社会参加助成金 31,000 重度心身障がい児福祉手当 4,200 血液透析患者交通費助成金 2,500 特）社会福祉費国庫負担金【p24】38,799 特）児童福祉費国庫委託金【p27】423 特）社会福祉費県補助金【p30】1,148	福祉支援課
			★ **障がい者福祉施設整備事業** 障がい者福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付します。	175,000	140,000	35,000	0	175,000	障がい者福祉関係施設等整備費補助金 175,000 特）社会福祉債【p41】140,000	福祉支援課
		4	障がい者自立支援費【p67】	2,609,379	1,871,453	737,926	2,317,286	292,093		
			障がい者自立支援等給付事業 障がい者が自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法等に基づいた障がい福祉サービスを提供します。	2,469,731	1,839,728	630,003	2,179,360	290,371	居宅介護給付費 51,470 生活介護給付費 509,750 施設入所支援給付費 181,000 就労継続支援A型給付費 281,700 就労継続支援B型給付費 316,860 共同生活援助給付費 101,590 児童発達支援事業給付費 181,480 放課後等デイサービス給付費 521,450 更生医療費給付費 44,300 特）社会福祉費国庫負担金【p24】1,226,250 特）社会福祉費県負担金【p28】613,124 特）県移譲事務交付金【p28】354	福祉支援課
			障がい者地域生活支援事業 障がい者の能力や適性に応じ、地域で自立した生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	137,657	31,422	106,235	136,183	1,474	会計年度任用職員報酬等（1人）3,117 福祉リフトカー貸出経費 1,414 障がい者生活支援事業委託料 45,450 日常生活用具給付費 21,690 児童日常生活用具給付費 2,170 訪問入浴サービス給付費 3,740 日中一時支援給付費 54,810 特）社会福祉費国庫補助金【p26】20,948 特）社会福祉費県補助金【p30】10,474	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	1	4	**障がい認定調査等経費** 障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査を行います。	1,991	303	1,688	1,743	248	医師意見書に係る手数料 597 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 1,323 特)社会福祉費負担金【p21】303	福祉支援課
		5	福祉医療費【p69】	1,254,125	349,453	904,672	1,036,000	218,125		
			福祉医療助成事業 高校生世代までの子ども、重度心身障がい者、母子・父子家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額分を助成し、安心して医療が受けられる環境を確保します。	1,254,125	349,453	904,672	1,036,000	218,125	会計年度任用職員報酬等(2人) 5,887 岐阜県国保連合会審査支払手数料 34,986 医師会・歯科医師会協力費 7,100 重度心身障がい者医療費 540,000 ☆子ども医療費 550,000 母子家庭等医療費 100,000 父子家庭医療費 7,000 特)福祉医療費県補助金【p30】349,453	福祉支援課
		6	福祉センター費【p70】	67,734	40,398	27,336	23,724	44,010		
			福祉センター管理運営経費 市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	67,734	40,398	27,336	23,724	44,010	修繕料 500 福祉センター指定管理料 26,169 ☆福祉センター照明LED化工事費 36,000 特)福祉センター使用料【p22】998 特)公共施設整備基金繰入金【p35】7,000 特)社会福祉債【p41】32,400	高齢福祉課
		7	国民年金事務費【p70】	38,191	15,833	22,358	35,264	2,927		
			人件費	29,711	7,353	22,358	29,067	644	特)社会福祉費国庫委託金【p27】7,353	人事課
			国民年金一般経費 国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	8,480	8,480	0	6,197	2,283	会計年度任用職員報酬等(3人) 7,625 事務用品費 398 特)社会福祉費国庫委託金【p27】8,480	国保年金課
		8	老人福祉センター費【p71】	174,049	102,205	71,844	69,412	104,637		
			老人福祉センター運営経費 高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	174,049	102,205	71,844	69,412	104,637	修繕料 2,000 可児川苑指定管理料 29,600 福寿苑指定管理料 23,000 やすらぎ館指定管理料 11,500 福寿苑外部改修工事費 98,000 特)老人福祉センター使用料【p22】5 特)公共施設整備基金繰入金【p35】14,000 特)社会福祉債【p41】88,200	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	1	9	後期高齢者医療費【p71】	1,389,207	240,365	1,148,842	1,375,141	14,066		
			後期高齢者医療事業 後期高齢者の医療に係る一般会計負担分及び健康を増進するための健康診査に関する経費です。	1,389,207	240,365	1,148,842	1,375,141	14,066	健康診査委託料 46,409 療養給付費負担金 991,542 保健事業費負担金 24,213 後期高齢者医療特別会計繰出金 322,838(広域連合事務費 53,765、保険基盤安定 269,073) 特)保険基盤安定県負担金【p28】201,804 特)社会福祉費受託事業収入【p37】38,161 特)民生費雑入【p39】400	国保年金課
		10	物価高騰重点支援給付金給付費【p72】	120,000	120,000	0	775,000	△ 655,000		
			低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業 定額減税しきれない方への差額給付に不足額がある方へ給付します。	120,000	120,000	0	775,000	△ 655,000	システム改修業務委託料 2,600 給付金事務支援委託料 12,000 低所得者支援・定額減税補足臨時給付金 90,000 特)社会福祉費国庫補助金【p26】120,000	高齢福祉課
			知的障がい者福祉費	0	0	0	129	△ 129		
			知的障がい者福祉事業	0	0	0	129	△ 129	※目の統合に伴い障がい者福祉事業に統合。	福祉支援課
			精神障がい者福祉費	0	0	0	1,658	△ 1,658		
			精神保健福祉事業	0	0	0	1,658	△ 1,658	※目の統合に伴い障がい者福祉事業及び障がい者助成事業に統合。	福祉支援課
	2		児童福祉費	5,911,072	3,759,419	2,151,653	4,793,823	1,117,249		
		1	児童福祉総務費【p72】	790,995	256,614	534,381	743,176	47,819		
			人件費	149,734	0	149,734	141,104	8,630		人事課
			児童扶養手当事業 ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	343,013	114,200	228,813	321,330	21,683	児童扶養手当給付費 342,600 特)児童福祉費国庫負担金【p25】114,200	福祉支援課
			高等学校就学準備等支援金支給事業 少子化対策の推進及び子育て家庭等における経済的負担の軽減を図るため、高等学校への進学や就職等を控えた中学校3年生の児童の保護者等に対して、支援金を支給します。	31,244	31,244	0	28,610	2,634	高等学校就学準備等支援金 30,600 特)児童福祉費県補助金【p31】31,244	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	2	1	**子育て支援一般経費** 子育て支援に必要な事務的経費です。 ※事業名変更:旧子育て支援政策経費	4,136	0	4,136	5,958	△ 1,822	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,704 事務用品費 710 複写機借上料 1,236	子育て支援課
			子育て支援推進事業 子どもの笑顔と子育て世帯の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。 ※事業名変更:旧子育て支援拠点運営事業	85,942	49,001	36,941	75,208	10,734	会計年度任用職員報酬等(8人) 14,037 市民支援室運営業務委託料 14,947 児童館地域子育て支援拠点運営業務委託料 3,566 ファミリー・サポート・センター事業委託料 6,421 地域子育て支援事業費補助金 44,681 こどものすこやかな育ち応援活動助成金 1,800 特)児童福祉費国庫補助金【p26】27,115 特)児童福祉費県補助金【p31】21,886	子育て支援課
			子育て健康プラザ管理運営事業 市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	76,846	6,354	70,492	82,454	△ 5,608	光熱水費 19,000 修繕料 1,000 子育て健康プラザ施設管理業務委託料 54,000 特)子育て健康プラザ使用料【p22】3,678 特)民生費雑入【p39】2,676	子育て支援課
			ひとり親家庭支援事業 ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	19,486	11,528	7,958	21,850	△ 2,364	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,713 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 285 母子家庭等自立支援給付金 6,896 母子生活支援施設入所費 8,000 特)児童福祉費国庫負担金【p25】4,000 特)児童福祉費国庫補助金【p26】5,284 特)児童福祉費県負担金【p28】2,000 特)県移譲事務交付金【p28】65 特)児童福祉費県補助金【p30】179	子育て支援課
			こんにちは赤ちゃん事業 訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	455	250	205	580	△ 125	スマイルママ謝礼 375 特)児童福祉費国庫補助金【p26】125 特)児童福祉費県補助金【p31】125	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	2	1	**家庭相談事業** 児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関と共に支援を図ります。	11,830	8,506	3,324	9,367	2,463	会計年度任用職員報酬等(2人) 8,474 養育支援訪問員謝礼 54 子育て世帯訪問支援員謝礼 1,167 ☆子育て短期支援事業委託料 303 ★親子関係形成支援事業委託料 1,500 特)児童福祉費国庫補助金【p26】6,366 特)児童福祉費県補助金【p31】2,130 特)民生費雑入【p39】10	子育て支援課
			第二子以降出産祝金事業 第二子以降の出生を祝福し、夫婦1組あたりの出生数の増加を図るため、祝金を支給します。	35,531	35,531	0	35,560	△ 29	会計年度任用職員報酬等(1人) 392 第二子以降出産祝金 35,000 特)児童福祉費県補助金【p31】35,531	子育て支援課
			児童福祉一般経費 保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	32,778	0	32,778	21,155	11,623	会計年度任用職員報酬等(8人) 29,885 事務用品費 400 支給認定証等通信運搬費 429 複写機借上料 816	保育課
		2	児童運営費【p74】	4,035,768	3,272,040	763,728	2,972,314	1,063,454		
			児童手当事業 高校生世代までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給します。	2,281,824	2,064,893	216,931	1,546,299	735,525	支払通知等通信運搬費 1,027 児童手当費 2,280,435 特)児童福祉費国庫負担金【p25】1,849,353 特)児童福祉費県負担金【p28】215,540	福祉支援課
			私立保育園等保育促進事業 私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,753,944	1,207,147	546,797	1,426,015	327,929	保育園運営費負担金 342,142 地域型保育給付費 241,169 施設型給付費 946,190 延長保育事業費補助金 14,004 一時預かり事業費補助金 44,399 病児保育事業費補助金 24,844 保育対策総合支援事業費補助金 41,053 認可外保育施設施設等利用費 66,243 療育支援体制強化事業費補助金 25,000 特)児童福祉費負担金【p22】59,504 特)児童福祉費国庫負担金【p25】707,976 特)児童福祉費国庫補助金【p26】26,895 特)児童福祉費県負担金【p28】301,981 特)児童福祉費県補助金【p31】110,791	保育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	2	3	児童館費【p75】	77,194	0	77,194	99,467	△ 22,273		
			児童センター管理運営事業 地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	77,194	0	77,194	99,467	△ 22,273	児童館指定管理料 54,846 修繕料 500 ☆児童センター(帷子・桜ケ丘)遊具設置工事費 20,000	子育て支援課
		4	保育園費【p75】	618,498	58,398	560,100	604,706	13,792		
			人件費	304,173	7,000	297,173	285,868	18,305	特)電源立地地域対策交付金【p32】7,000	人事課
			市立保育園管理運営経費 市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	314,325	51,398	262,927	318,838	△ 4,513	園医・歯科医報酬 1,792 会計年度任用職員報酬等(68人) 170,567 給食材料費 28,350 施設管理業務委託料 3,151 給食調理業務委託料 68,000 保育園(土田・久々利)空調設備更新工事費 5,000 特)保育園使用料【p22】24,038 特)児童福祉費県補助金【p31】4,085 特)財産貸付収入【p33】563 特)納付金【p37】104 特)民生費雑入【p39】18,108 特)児童福祉債【p41】4,500	保育課
		5	学童保育費【p77】	238,605	128,976	109,629	214,128	24,477		
			キッズクラブ運営事業 保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	238,605	128,976	109,629	214,128	24,477	会計年度任用職員報酬等(164人) 196,255 給食材料費 14,300 指導員派遣委託料 7,700 管理備品購入費 1,500 特)児童福祉費国庫補助金【p26】30,643 特)児童福祉費県補助金【p31】30,643 特)民生費雑入【p39】67,690	保育課
		6	こども発達支援費【p78】	150,012	43,391	106,621	160,032	△ 10,020		
			人件費	98,929	0	98,929	97,275	1,654		人事課
			こども発達連携支援事業 発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	7,283	0	7,283	6,637	646	会計年度任用職員報酬等(2人) 6,937 講師謝礼 200	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	2	6	**児童発達支援事業** 発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育（個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育）を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	39,690	39,281	409	52,402	△ 12,712	会計年度任用職員報酬等（10人） 31,160 講師謝礼 672 光熱水費 2,200 施設管理業務委託料 1,521 訓練用幼児食調理委託料 724 タブレット購入費 324 特）民生費雑入【p39】 39,281	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業 障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	4,110	4,110	0	3,718	392	会計年度任用職員報酬等（1人） 3,506 事務用品費 312 特）民生費雑入【p39】 4,110	こども発達支援センターくれよん
	3		生活保護費	675,895	448,473	227,422	612,460	63,435		
		1	生活保護総務費【p79】	56,895	1,976	54,919	48,960	7,935		
			人件費	35,895	0	35,895	36,591	△ 696		人事課
			生活保護一般経費 生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理等を行います。	21,000	1,976	19,024	12,369	8,631	嘱託医報酬 658 会計年度任用職員報酬等（5人） 5,597 扶養調査等通信運搬費 1,054 医療費審査等手数料 386 生活保護システム改修委託料 5,514 生活保護電算システム等使用料 7,390 特）生活保護費国庫負担金【p25】 1,976	福祉支援課
		2	扶助費【p80】	619,000	446,497	172,503	563,500	55,500		
			生活保護扶助事業 生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立を助長します。	619,000	446,497	172,503	563,500	55,500	生活扶助費 176,000、住宅扶助費 73,000 医療扶助費 320,000、介護扶助費 37,300 特）生活保護費国庫負担金【p25】 444,960 特）生活保護費県負担金【p28】 1,537	福祉支援課
	4		災害救助費	300	0	300	300	0		
		1	災害救助費【p81】	300	0	300	300	0		
			災害救助事業 市内において発生した災害により被害を受けた市民に対して、災害見舞金等を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4 衛生費				2,661,421	306,642	2,354,779	2,531,153	130,268		
	1 保健衛生費			1,230,113	165,257	1,064,856	1,229,667	446		
		1 保健衛生総務費【p81】		175,039	24,821	150,218	191,603	△ 16,564		
			人件費	48,282	0	48,282	63,367	△ 15,085		人事課
			保健衛生一般経費 保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	13,989	105	13,884	19,290	△ 5,301	健康管理システム等使用料 3,585 県救急医療情報システム事業負担金 215 救急安心センター事業負担金 1,334 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,572 食品衛生事業補助金 230 特）保健衛生費県補助金【p31】105	健康増進課
			地域医療支援事業 地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	112,768	24,716	88,052	108,946	3,822	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 791 可茂地域病院群輪番制病院運営事業費補助金 5,186 可茂地域病院群輪番制病院設備整備費補助金 22,000 救急医療体制確保支援等補助金 84,371 特）保健衛生費県補助金【p31】14,666 特）保健衛生費受託事業収入【p37】10,050	健康増進課
		2 予防費【p82】		294,758	2,115	292,643	330,596	△ 35,838		
			予防接種事業 感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	294,758	2,115	292,643	330,596	△ 35,838	会計年度任用職員報酬等（6人）9,591 各種予防接種医薬材料費 26,800 予防接種事業委託料 237,980 ★帯状疱疹ワクチン定期予防接種委託料 11,020 ☆インフルエンザ任意予防接種事業委託料（高校1・2年生相当）1,000 特）保健衛生費県負担金【p28】2,115	健康増進課
		3 保健指導費【p83】		501,191	117,750	383,441	454,455	46,736		
			人件費	118,720	0	118,720	122,307	△ 3,587		人事課
			養育医療助成事業 身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,505	6,750	1,755	8,505	0	養育医療扶助費 8,500 特）保健衛生費国庫負担金【p25】3,500 特）保健衛生費県負担金【p28】1,750 特）衛生費雑入【p39】1,500	福祉支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4	1	3	**妊婦のための支援給付事業** 妊婦に対し給付金を支給し、妊婦の産前産後期間における経済的負担を軽減し、妊婦や子どもの福祉の向上につなげる事業です。 ※事業名変更:旧出産・子育て応援事業	95,360	89,770	5,590	67,821	27,539	文書等郵送料 231 ぎふっこギフト運営委託料 33,000 妊婦支援給付金 62,000 特)保健衛生費国庫補助金【p26】84,180 特)保健衛生費県補助金【p31】5,590	健康増進課 子育て支援課
			保健指導一般経費 市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及・啓発を行います。	4,708	0	4,708	4,132	576	会計年度任用職員報酬等(1人) 3,526 食生活改善活動事業委託料 660 可児口腔保健協議会負担金 383	健康増進課
			母子健康教育事業 マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通した子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	16,436	9,194	7,242	7,238	9,198	会計年度任用職員報酬等(1人)3,840 産後ケア助産師等謝礼 6,137 母子健康手帳等購入費 1,200 電算事務委託料 733 ☆産後ケア業務委託料 3,739 特)保健衛生費国庫補助金【p26】5,956 特)保健衛生費県補助金【p31】2,978 特)衛生費雑入【p39】260	健康増進課
			母子健康診査事業 妊産婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	97,497	5,180	92,317	94,733	2,764	会計年度任用職員報酬等(10人) 5,614 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 4,187 妊婦健診等委託料 79,200 妊婦歯科健診委託料 800 県外妊婦健診助成金 4,459 1か月児健康診査助成金 450 特)保健衛生費国庫補助金【p26】5,180	健康増進課
			成人各種健康診査事業 疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	156,838	6,856	149,982	146,584	10,254	会計年度任用職員報酬等(13人) 6,600 通信運搬費 9,200 電算事務委託料 2,700 各種健診委託料 109,243 ☆胃がん検診(内視鏡)委託料 7,315 ☆肺がん検診(65歳以上)委託料 10,642 各種健診票等作成業務委託料 7,500 がん患者医療用補正具購入費助成金 800 特)保健衛生費国庫補助金【p26】822 特)保健衛生費県補助金【p31】6,034	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4	1	3	**健康づくり推進事業** 市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,127	0	3,127	3,135	△ 8	講師謝礼 300 健康づくり啓発チラシ印刷製本費 444 運動普及推進事業委託料 400 健康フェア会場設営等委託料 944 健康フェア文化創造センター使用料 546	健康増進課
		4	環境衛生費【p84】	218,941	4,380	214,561	212,073	6,868		
			人件費	81,998	383	81,615	84,512	△ 2,514	特）畜犬手数料【p23】371 特）県移譲事務交付金【p28】12	人事課
			環境衛生事業 狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務を行います。	3,997	3,997	0	3,503	494	会計年度任用職員報酬等（1人）2,916 犬の鑑札プレート等購入費 167 狂犬病予防注射案内等通信費 700 特）畜犬手数料【p23】3,950 特）県移譲事務交付金【p28】47	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費 可茂衛生施設利用組合（可茂聖苑）の利用に関する負担金を支出します。	132,946	0	132,946	124,058	8,888	斎場費負担金 132,946	環境課
		5	環境対策費【p85】	40,184	16,191	23,993	40,940	△ 756		
			環境まちづくり推進事業 環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。	2,412	673	1,739	27,220	△ 24,808	環境審議会委員報酬 120　謝礼 125 環境フェスタ等事務用品費 238 環境フェスタ運営業務委託料 1,030 環境楽習塾委託料 474 特）保健衛生費県補助金【p31】673	環境課
			★ **ゼロカーボンシティ推進事業** 脱炭素社会の構築に向けて、行政の率先行動から市民・事業者の意識・行動変容につなげ、子どもたちの未来に暮らしやすい環境を引き継ぐため、GXに取り組んでいきます。	24,170	11,500	12,670	0	24,170	GX啓発委託料 951 太陽光発電設備等設置費補助金 23,000 特）保健衛生費県補助金【p31】11,500	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4	1	5	**環境保全事業** 自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,602	4,018	9,584	13,720	△ 118	環境保全検査手数料 1,013 環境保全総合調査等委託料 5,961 特定外来生物防除事業委託料 3,400 特)県移譲事務交付金【p28】185 特)保健衛生費県補助金【p31】2,780 特)保健衛生費県委託金【p33】246 特)衛生費雑入【p39】807	環境課
	2 清掃費			1,420,210	141,385	1,278,825	1,291,056	129,154		
		1 じん芥処理費【p86】		1,340,900	137,726	1,203,174	1,205,912	134,988		
			可燃物処理事業 各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	280,602	121,200	159,402	267,515	13,087	可燃ごみ袋販売報奨金 6,887 可燃ごみ収集委託料 216,517 可燃ごみ袋作成委託料 43,000 ごみ集積場設置補助金 2,500 特)清掃手数料【p23】120,690 特)衛生費雑入【p39】510	環境課
			不燃物処理事業 各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	85,276	10,965	74,311	81,338	3,938	不燃ごみ袋等販売報奨金 686 不燃物・瓦礫類収集委託料 60,694 不燃ごみ袋等作成委託料 5,000 環境整備業務委託料 11,174 特)清掃手数料【p23,24】10,965	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費 可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	850,006	0	850,006	734,857	115,149	一般管理費負担金 52,777 可燃物処理費負担金 268,873 不燃物処理費負担金 52,805 施設建設費(公債費)負担金 190,644 公園管理費負担金 4,225 研修館管理費負担金 25,010 新施設建設等準備費負担金 255,601	環境課
			リサイクル推進事業 資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	125,016	5,561	119,455	122,202	2,814	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 420 資源集団回収事業奨励金 5,200 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,158 分別収集委託料 96,326 廃乾電池処理委託料 3,881 生ごみ減量推進業務委託料 3,170 再資源化処理等委託料 3,080 特)衛生費雑入【p39】5,561	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4	2	2	し尿処理費【p88】	79,310	3,659	75,651	85,144	△ 5,834		
			し尿処理事業 し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	26	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 15 特）県移譲事務交付金【p28】 26	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費 可茂衛生施設利用組合（緑ケ丘クリーンセンター）の利用に関する負担金を支出します。	71,252	0	71,252	76,928	△ 5,676	し尿処理費負担金 71,252	環境課
			合併浄化槽設置整備事業 下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,132	1,336	1,796	3,390	△ 258	合併処理浄化槽設置事業補助金 3,132 特）清掃費国庫補助金【p26】 668 特）清掃費県補助金【p31】 668	下水道課
			個別排水処理施設管理事業 下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽（50人槽以下）の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,900	2,297	2,603	4,800	100	施設修繕料 700 個別排水処理施設管理委託料 4,200 特）し尿処理施設使用料【p22】 2,297	下水道課
	3		上水道費	11,098	0	11,098	10,430	668		
		1	上水道費【p89】	11,098	0	11,098	10,430	668		
			上水道事業負担金 水道事業会計への事務費等負担金です。	11,098	0	11,098	10,430	668	上水道債償還負担金 5,298 上水道事業事務費負担金 5,800	上下水道料金課
5	労働費			**20,443**	**6,700**	**13,743**	**19,249**	**1,194**		
	1		労働諸費	20,443	6,700	13,743	19,249	1,194		
		1	労働諸費【p89】	6,721	5,000	1,721	6,612	109		
			労働一般経費 勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,721	5,000	1,721	6,612	109	東濃可児雇用開発協会負担金 1,721 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特）勤労者生活資金貸付金元金収入【p37】 5,000	商工振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
5	1	2	勤労者総合福祉センター費【p89】	13,722	1,700	12,022	12,637	1,085		
			勤労者総合福祉センター管理経費 勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	13,722	1,700	12,022	12,637	1,085	光熱水費 1,380 施設管理業務委託料 9,000 施設敷地用地借上料 781 設備等修繕料 500 特)勤労者総合福祉センター使用料【p22】1,680 特)労働費雑入【p40】20	商工振興課
6	**農林水産業費**			**634,981**	**57,049**	**577,932**	**620,390**	**14,591**		
	1		農業費	593,050	44,153	548,897	581,824	11,226		
		1	農業委員会費【p90】	49,941	3,688	46,253	49,987	△ 46		
			人件費	34,792	0	34,792	38,572	△ 3,780		人事課
			農業委員会一般経費 農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	15,149	3,688	11,461	11,415	3,734	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,916 委員報酬 6,984 事務用品費 749 農地基本台帳システム保守等委託料 2,071 農業委員会サポートシステム更新業務委託料 880 県農業会議負担金 306 特)農業費県補助金【p31】3,591 特)農林水産業費雑入【p40】97	農業委員会事務局
		2	農業総務費【p91】	62,916	500	62,416	69,829	△ 6,913		
			人件費	61,327	0	61,327	68,340	△ 7,013		人事課
			農業総務一般経費 農業に関する総務一般経費です。	1,589	500	1,089	1,489	100	会計年度任用職員報酬等(1人) 770 農事改良組合長活動報償費 660 特)農業費県補助金【p31】500	農林課
		3	農業振興費【p91】	25,632	5,950	19,682	32,262	△ 6,630		
			農業振興一般経費 農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	13,123	2,370	10,753	14,862	△ 1,739	農業振興地域整備計画策定業務委託料 5,500 農業次世代人材投資事業費補助金 1,200 農地保全雇用促進事業補助金 600 認定農業者等支援事業補助金 2,000 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,600 農地中間管理事業機構集積協力金 300 特)県移譲事務交付金【p28】30 特)農業費県補助金【p31】2,340	農林課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
6	1	3	**経営所得安定対策推進事業** 経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,469	2,700	1,769	4,083	386	会計年度任用職員報酬等(1人) 1,869 遊休農地解消対策事業補助金 100 農業再生協議会補助金 2,500 特)農業費県補助金【p31】2,700	農林課
			畜産一般経費 家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	330	30	300	335	△ 5	死亡鳥類回収業務委託料 99 畜産振興事業補助金 200 特)県移譲事務交付金【p29】30	農林課
			有害鳥獣対策事業 有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,710	850	6,860	7,882	△ 172	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,300 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 野生鳥獣被害防止柵設置補助金 1,050 狩猟免許取得支援補助金 150 特)県移譲事務交付金【p29】300 特)農業費県補助金【p31,32】550	農林課
			可児特産品ブランド化推進事業	0	0	0	5,100	△ 5,100		農林課
		4	農地費【p93】	436,961	34,015	402,946	416,725	20,236		
			農地・水保全対策事業 農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,749	3,561	1,188	4,934	△ 185	多面的機能支払交付金 4,749 特)農業費県補助金【p31】3,561	農林課
			可児川防災等ため池組合経費 可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	17,488	4,820	12,668	21,023	△ 3,535	維持管理費負担金 14,189 補修改築工事費負担金 3,299 特)農林水産業費雑入【p40】4,820	土木課
			市単土地改良事業 土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	48,072	410	47,662	34,051	14,021	測量設計等業務委託料 4,300 農業用取水ゲート保守点検委託料 3,300 農業施設維持管理業務委託料 3,000 市単土地改良事業工事費 23,000 特)農業費分担金【p21】300 特)県移譲事務交付金【p29】30 特)利子及び配当金【p34】80	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
6	1	4	**土地改良施設維持管理適正化事業** 国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	42,690	25,224	17,466	34,035	8,655	頭首工整備工事費 34,900 適正化事業賦課金 7,790 特）農林水産業費雑入【p40】 25,224	土木課
			土地改良施設維持管理経費 可児土地改良区において、土地改良施設を管理するため必要な事業を遂行しており、施設を適正に維持管理することに努めております。可児市として都市化が進展する中での農業保全と、農業者が安心して生産活動を営むことを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
			下水道事業負担金 下水道事業会計への負担金及び補助金です。	195,462	0	195,462	194,182	1,280	下水道事業一般会計負担金 42,512 下水道事業一般会計補助金 152,950	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費【p93】	17,600	0	17,600	13,021	4,579		
			県単土地改良事業 県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	17,600	0	17,600	13,021	4,579	県営土地改良事業負担金 17,600	土木課
	2		林業費	41,800	12,896	28,904	38,435	3,365		
		1	林業振興費【p93】	39,800	12,896	26,904	36,435	3,365		
			人件費	9,382	0	9,382	9,144	238		人事課
			林業振興一般経費 清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	30,418	12,896	17,522	27,291	3,127	森林経営管理事業現地調査・意向調査業務委託料 3,000 林業就業移住支援金 1,000 森林環境整備事業補助金 12,270 ★危険木伐採等事業補助金 1,000 里山林整備事業補助金 9,829 環境保全林整備事業補助金 2,208 森林環境基金利子積立金 79 特）県移譲事務交付金【p29】 30 特）林業費県補助金【p32】 12,787 特）利子及び配当金【p34】 79	農林課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
6	2	2	林業治山費【p94】	2,000	0	2,000	2,000	0		
			林業治山振興事業 林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,000	0	2,000	2,000	0	林道倒木処理業務委託料 500 林道治山整備工事費 1,500	土木課
	3		水産業費	131	0	131	131	0		
		1	水産業振興費【p95】	131	0	131	131	0		
			水産業振興一般経費 魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	農林課
7	商工費			694,725	77,978	616,747	763,592	△ 68,867		
	1		商工費	694,725	77,978	616,747	763,592	△ 68,867		
		1	商工総務費【p95】	155,488	551	154,937	141,751	13,737		
			人件費	150,799	0	150,799	137,871	12,928		人事課
			商工総務一般経費 発明協会や県中小企業団体中央会等に対して事業活動資金の一部を負担します。	417	60	357	430	△ 13	事務用品費 200 県中小企業団体中央会事業負担金 30 県発明協会負担金 50 県発明協会可児支会負担金 98 特）県移譲事務交付金【p29】 60	商工振興課
			消費生活相談事業 消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	4,272	491	3,781	3,450	822	会計年度任用職員報酬等（4人） 2,820 若年者向け啓発品印刷費 835 特）商工費県補助金【p32】 491	商工振興課
		2	商工振興費【p96】	461,395	70,030	391,365	479,919	△ 18,524		
			企業誘致対策経費 企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	300,425	0	300,425	250,599	49,826	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 200 県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 299,238	商工振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
7	1	2	**他会計繰出金** 可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	8,000	0	8,000	74,330	△ 66,330	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金 8,000	商工振興課
			商工振興対策経費 市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	146,770	70,030	76,740	148,790	△ 2,020	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,190 ビジネスカフェ管理運営業務委託料 480 副業人材活用支援事業委託料 2,300 商工業振興事業補助金 21,000 小口融資制度信用保証料補給金 3,000 ☆住宅新築リフォーム助成金 45,500 小口融資資金預託金 70,000 特）県移譲事務交付金【p29】 30 特）小口融資資金貸付金元金収入【p37】 70,000	商工振興課
			可児わくわくWorkプロジェクト事業 ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場づくりに関する市内事業所の取り組みを広くPRするとともに、子どもやその保護者が市内事業所の魅力に触れて関心を持てる機会を提供し、市内事業所への若い世代の就業の促進、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	6,200	0	6,200	6,200	0	企業紹介資料等印刷製本費 850 高校生対象合同企業説明会開催等業務委託料 3,800 ワーク・ライフ・バランス推進セミナー開催業務委託料 150 子ども・企業マッチング支援業務委託料 902	商工振興課
		3	観光費【p97】	77,842	7,397	70,445	141,922	△ 64,080		
			観光交流推進事業 歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	37,333	2,540	34,793	43,141	△ 5,808	ガイドマップ等印刷製本費 5,000 道の駅道路施設管理業務委託料 4,812 明智光秀のふるさとPR業務委託料 2,000 木曽川中流域観光業務委託料 3,000 ★観光パンフレット作製業務委託料 4,000 可児市観光協会補助金 8,500 可児夏まつり事業補助金 5,000 ☆帷子花火事業補助金 500 東美濃歴史街道協議会負担金 800 特）商工費国庫補助金【p26】 1,000 特）県移譲事務交付金【p29】 40 特）商工費県補助金【p32】 1,500	観光課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
7	1	3	**観光施設管理経費**							
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	25,123	1,607	23,516	85,299	△ 60,176	光熱水費 4,000 修繕料 1,000 観光交流館施設管理委託料 8,000 観光施設管理委託料 4,119 除草等業務委託料 2,500 特）観光交流館使用料【p22】100 特）商工費県委託金【p33】407 特）商工費雑入【p40】1,100	観光課
			戦国城跡巡り事業							
			観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。	15,386	3,250	12,136	13,482	1,904	パンフレット印刷製本費 900 山城に行こう運営業務委託料 10,484 城跡PR業務委託料 616 戦国武将観光推進事業委託料 200 城跡環境整備等補助金 850 会場借上料 1,044 特）商工費国庫補助金【p26】3,250	観光課
8	**土木費**			**3,772,937**	**1,351,553**	**2,421,384**	**3,777,825**	**△ 4,888**		
	1		土木管理費	193,692	926	192,766	194,330	△ 638		
		1	土木総務費【p98】	193,692	926	192,766	194,330	△ 638		
			人件費	184,014	0	184,014	184,482	△ 468		人事課
			土木総務一般経費							
			工事等の設計積算に使用する土木積算システム等の保守や、管理車両の維持修繕等を行います。	9,678	926	8,752	9,848	△ 170	会計年度任用職員報酬等（1人）2,957 事務用品費 1,300、燃料費 300 電算システム保守業務委託料 489 複写機借上料 900 県積算システム負担金 1,962 特）土木費雑入【p40】926	土木課
	2		道路橋りょう費	1,452,525	781,093	671,432	1,027,620	424,905		
		1	道路橋りょう総務費【p100】	39,865	737	39,128	85,730	△ 45,865		
			用地総務一般経費							
			道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	39,865	737	39,128	85,730	△ 45,865	公共嘱託登記業務委託料 9,000 道路台帳整備委託料 14,900 基準点設置業務委託料 1,000 除草等業務委託料 8,500 特）道路橋りょう手数料【p24】1 特）県移譲事務交付金【p29】60 特）道路橋りょう費県委託金【p33】646 特）土木費雑入【p40】30	管理用地課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
8	2	2	道路維持費【p100】	1,173,387	734,173	439,214	700,617	472,770		
			道路維持事業 市道（舗装、側溝等）の維持補修工事等を行います。	1,029,425	676,300	353,125	566,525	462,900	路面性状調査業務委託料 5,000 道路維持補修業務委託料 126,000 道路照明灯LED化工事費 250,000 姫ケ丘歩道整備工事費 17,000 下切歩道橋耐震化工事費 30,000 市道9号線（土田）舗装工事費 30,000 市道21号線（長洞）舗装工事費 28,000 市道25号線（広見）舗装工事費 27,000 市道27号線（大森）舗装工事費 57,000 市道31号線（若葉台）舗装工事費 15,000 市道50号線（土田）舗装工事費 65,000 市道58号線（姫ケ丘）舗装工事費 40,000 市道61号線（柿田）舗装工事費 34,000 市道124号（大森）線舗装工事費 38,000 市道3236号線（広見）舗装工事費 19,000 鳩吹台団地内舗装工事費 30,000 桂ケ丘団地内舗装工事費 40,000 特）道路橋りょう費国庫補助金【p26】 69,200 特）土木費雑入【p40】 1,600 特）道路橋りょう債【p41】 605,500	土木課
			道路管理経費 市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	143,962	57,873	86,089	134,092	9,870	道路照明灯電気料金 25,000 道路側溝等清掃業務委託料 22,000 街路樹管理業務委託料 84,610 特）道路橋りょう使用料【p22】 57,279 特）道路橋りょう費県委託金【p33】 570 特）土木費雑入【p40】 24	管理用地課
		3	道路新設改良費【p101】	67,273	11,200	56,073	33,273	34,000		
			県道用地対策事業 岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	10,000	0	10,000	5,000	5,000	県道改良事業に係る負担金 10,000	都市計画課
			道路改良事業 地域要望路線等の道路改良を行います。	55,553	11,200	44,353	26,553	29,000	用地調査測量・登記業務委託料 5,000 ★市道23・41号線（塩河）交差点設計業務委託料 10,000 清水ケ丘・塩河地内道路概略検討業務委託料 7,000 ★市道27号線（大森）道路設計業務委託料 23,000 道路改良工事費 8,000 特）道路橋りょう費国庫補助金【p26】 11,200	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
8	2	3	**狭隘道路整備事業** 安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	1,720	0	1,720	1,720	0	公共嘱託登記業務委託料 700 中心鋲データ管理業務委託料 500 支障物件撤去費助成金 400	建築指導課
		4	交通安全施設費【p101】	10,000	0	10,000	15,000	△ 5,000		
			交通安全施設整備事業 通学路等の安全を確保するため、歩道や交通安全施設の整備を行います。	10,000	0	10,000	15,000	△ 5,000	バリアフリー対策調査設計業務委託料 3,000 交通安全施設整備工事費 7,000	土木課
		5	橋りょう維持費【p101】	162,000	34,983	127,017	193,000	△ 31,000		
			橋りょう長寿命化事業 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	162,000	34,983	127,017	193,000	△ 31,000	橋りょう法定点検業務委託料 25,000 橋りょう維持工事費 120,000 県営橋りょう改修事業等負担金 17,000 特）道路橋りょう費国庫補助金【p26】 9,680 特）土木費雑入【p40】 25,303	土木課
	3		河川費	235,752	190,431	45,321	224,932	10,820		
		1	河川総務費【p102】	79,252	66,600	12,652	63,032	16,220		
			河川総務一般経費 木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	79,252	66,600	12,652	63,032	16,220	排水ひ管操作・点検委託料 950 河川除草業務委託料（県委託業務） 15,800 排水ポンプ購入費 50,000 特）河川費県委託金【p33】 16,600 特）河川債【p41】 50,000	土木課
		2	河川改良費【p102】	101,000	73,831	27,169	97,100	3,900		
			河川改良事業 浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	101,000	73,831	27,169	97,100	3,900	室原川用地測量業務委託料 7,000 除草等業務委託料 11,500 土砂浚渫業務委託料 8,000 調整池維持管理業務委託料 2,500 室原川改修工事費 60,000 特）河川使用料【p22】 2,531 特）河川債【p41】 71,300	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
8	3	3	砂防費【p102】	55,500	50,000	5,500	64,800	△ 9,300		
			急傾斜地崩壊対策事業 土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	55,500	50,000	5,500	64,800	△ 9,300	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 50,000 県営急傾斜地(古瀬前田2地区)崩壊対策事業負担金 3,000 特)河川費県補助金【p32】32,000 特)河川債【p41】18,000	土木課
	4		都市計画費	1,698,834	270,537	1,428,297	2,112,237	△ 413,403		
		1	都市計画総務費【p103】	213,338	13,117	200,221	198,096	15,242		
			人件費	148,558	1,772	146,786	138,434	10,124	特)都市計画手数料【p24】1,772	人事課
			都市計画総務一般経費 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	17,415	542	16,873	7,383	10,032	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,957 事務用品費 300 印刷製本費 480 電算ソフト保守委託料 773 都市計画決定図書作成業務委託料 1,080 第3次都市計画マスタープラン改定業務委託料 10,000 都市計画協会等負担金 1,181 特)都市計画手数料【p24】3 特)県移譲事務交付金【p29】30 特)都市計画費県補助金【p32】482 特)土木費雑入【p40】27	都市計画課
			景観まちづくり推進事業 景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	9,887	6,987	2,900	6,130	3,757	景観審議会委員報酬 140 景観計画改定業務委託料 6,738 屋外広告物簡易除却業務委託料 542 電算ソフト保守委託料 220 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p24】6,950 特)県移譲事務交付金【p29】37	都市計画課
			かわまちづくり事業 可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	3,262	0	3,262	14,462	△ 11,200	河畔林間伐・伐採業務委託料 700 遊歩道除草業務委託料 1,300 木曽川左岸遊歩道補修工事費 1,000	都市計画課
			花いっぱい運動事業 花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	20,768	0	20,768	20,668	100	花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 12,000 ごみ処理収集委託料 6,300 植物系廃棄物堆肥化業務委託料 2,200	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
8	4	1	**建築指導一般経費** 建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,566	1,566	0	1,484	82	職員研修等旅費 220 事務用品費 653、保険料 373 職員研修等負担金 310 特)都市計画手数料【p24】1,506 特)県移譲事務交付金【p29】60	建築指導課
			建築総務一般経費 可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	5,202	0	5,202	4,515	687	会計年度任用職員報酬等(3人) 4,365 職員研修等旅費 64 事務用品費 300 職員研修等負担金 202	施設住宅課
			空家等対策推進事業 可児市空家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。	6,680	2,250	4,430	5,020	1,660	空家等対策協議会委員報酬 128 会計年度任用職員報酬等(1人) 1,485 空き家・空き地活用促進事業助成金 4,500 特)都市計画費県補助金【p32】2,250	施設住宅課
		2	公共下水道費【p105】	1,016,316	0	1,016,316	1,112,246	△ 95,930		
			下水道事業負担金 下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,016,316	0	1,016,316	1,112,246	△ 95,930	下水道事業一般会計負担金 713,999 下水道事業一般会計出資金 302,317	上下水道料金課
		3	公園費【p105】	469,180	257,420	211,760	801,895	△ 332,715		
			運動公園整備事業 可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。	253,000	253,000	0	601,209	△ 348,209	運動公園整備工事費 253,000 特)都市計画費国庫補助金【p26】56,087 特)まちづくり振興基金繰入金【p35】196,913	文化スポーツ課
			公園管理事業 公園の管理業務や施設の修繕を行います。	216,180	4,420	211,760	200,686	15,494	会計年度任用職員報酬等(3人) 7,303 光熱水費 11,000、公園施設修繕費 8,500 公園施設管理委託料 72,000 芝生等管理・緑地伐採・除草等業務委託料 77,000 土地借上料 4,895 公園維持・遊具等補修工事費 12,000 特)都市計画使用料【p22】1,360 特)土木費雑入【p40】3,060	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
8	5 住宅費			192,134	108,566	83,568	218,706	△ 26,572		
		1 住宅管理費【p106】		192,134	108,566	83,568	218,706	△ 26,572		
			人件費	65,335	0	65,335	65,641	△ 306		人事課
			住宅・建築物安全ストック形成事業 地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。また、宅地耐震化対策として大規模盛土造成地の変動予測調査を行います。	29,135	14,155	14,980	9,479	19,656	★大規模盛土造成地分類調査業務委託料 18,000 木造住宅耐震診断委託料 2,475 建築物耐震診断補助金 1,000 木造住宅耐震改修工事補助金 4,400 木造住宅除却費補助金 1,200 ☆耐震シェルター等設置工事 600 ブロック塀等撤去費補助金 1,000 アスベスト対策事業補助金 250 特）住宅費国庫補助金【p26】11,387 特）住宅費県補助金【p32】2,768	建築指導課
			市営住宅管理事業 市営住宅11団地、285戸の住宅使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	25,414	25,414	0	46,816	△ 21,402	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,895 光熱水費 1,600 市営住宅修繕料 7,500 除草等業務委託料 2,500 市営住宅土地借上料（広眺ケ丘） 1,582 市営住宅営繕工事費 5,000 特）住宅使用料【p23】25,414	施設住宅課
			市営住宅改修事業 可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	72,250	68,997	3,253	96,770	△ 24,520	市営住宅長寿命化計画改定業務委託料 3,000 桃塚住宅大規模改修工事費 68,000 移転補償費 1,250 特）住宅使用料【p23】28,954 特）住宅手数料【p24】3 特）住宅費国庫補助金【p26】23,040 特）公共施設整備基金繰入金【p35】17,000	施設住宅課
9	**消防費**			**1,647,600**	**514,415**	**1,133,185**	**1,480,336**	**167,264**		
	1 消防費			1,647,600	514,415	1,133,185	1,480,336	167,264		
		1 常備消防費【p108】		926,772	1,408	925,364	871,287	55,485		
			可茂消防事務組合経費 消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	926,772	1,408	925,364	871,287	55,485	可茂消防事務組合分担金 925,364 特）県移譲事務交付金【p29】1,408	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
9	1	2	非常備消防費【p108】	151,216	7,992	143,224	154,641	△ 3,425		
			人件費	66,477	0	66,477	64,229	2,248		人事課
			消防団活動経費 消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。 ※事業名変更：旧非常備消防一般経費	84,739	7,992	76,747	90,412	△ 5,673	団員報酬 39,496、退職報償金 8,540 消防団員公務災害等保険料 9,021 オートコールサービス運用業務委託料 911 制服等購入費 6,877 消防防災備品購入費 1,500 準中型免許取得費用助成金 500 消防協会補助金 1,500 特）消防費国庫補助金【p26】 2,099 特）消防費雑入【p40】 5,893	防災安全課
		3	消防施設費【p109】	535,085	504,400	30,685	412,227	122,858		
			消防施設整備事業 消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修や維持管理を行います。	61,203	40,400	20,803	99,403	△ 38,200	会計年度任用職員報酬等（2人） 182 消防車庫改修工事費 11,400 消防ポンプ自動車購入費 29,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 19,000 特）消防債【p41】 40,400	防災安全課
			防災行政無線整備事業 災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の整備・補修や維持管理を行います。	473,882	464,000	9,882	312,824	161,058	修繕料 880 防災行政無線設備保守点検委託料 4,717 移動系デジタルMCA無線利用料 2,366 ☆防災行政無線デジタル設備更新工事費 464,000 特）消防債【p41】 464,000	防災安全課
		4	災害対策費【p110】	34,527	615	33,912	42,181	△ 7,654		
			災害対策経費 防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	21,925	0	21,925	29,581	△ 7,656	防災情報システム保守・運営業務委託料 1,281 ☆災害時情報収集システム保守業務委託料 1,968 防災対策支援サービス使用料 2,442 防災備蓄倉庫備品購入費 5,000 消防防災備品購入費 596 県防災ヘリコプター負担金 2,851	防災安全課
			地域防災力向上事業 地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,602	615	11,987	12,600	2	わが家のハザードマップ作成業務委託料 649 防災リーダー養成講座開催委託料 921 ☆地域防災力向上事業補助金 10,000 特）消防費雑入【p40】 615	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10 教育費				6,363,716	2,707,090	3,656,626	5,719,742	643,974		
	1 教育総務費			692,082	31,156	660,926	710,358	△ 18,276		
		1 教育委員会費【p111】		3,717	0	3,717	3,237	480		
			教育委員会一般経費 教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,717	0	3,717	3,237	480	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 1,000 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 496	教育総務課
		2 事務局費【p111】		677,808	31,156	646,652	694,905	△ 17,097		
			人件費	221,222	0	221,222	211,899	9,323		人事課
			教育総務一般経費 教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	8,360	0	8,360	5,936	2,424	会計年度任用職員報酬等(4人) 3,784 委員報酬 2,304 全国都市教育長協議会等旅費 140 各種事務用品費 700 複写機借上料 576	教育総務課
			学校教育一般経費 子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	21,372	3,680	17,692	26,415	△ 5,043	感染症対策用品費等 1,900 代替バス運行委託料 2,700 学校教職員健康診断委託料 1,450 電算機借上料 1,738 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,480 特別支援教育育成会補助金 1,048 校長会等補助金 1,100 特)納付金【p37】 3,680	学校教育課
			スクールサポート事業 学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーター及び通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、ALTや業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	248,629	10,371	238,258	219,117	29,512	会計年度任用職員報酬等(101人) 220,675 英語指導助手派遣委託料 26,950 スクールロイヤー業務委託料 924 特)教育総務費県補助金【p32】 10,371	学校教育課
			学校図書館運営事業 学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	33,293	0	33,293	29,612	3,681	会計年度任用職員報酬等(8人) 23,549 学校図書システム等使用料 8,584	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	1	2	**ばら教室KANI運営事業** 入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	54,170	14,991	39,179	46,999	7,171	会計年度任用職員報酬等(13人) 49,764 ☆ばら教室KANI照明LED化工事費 1,700 特)教育総務費国庫補助金【p27】13,491 特)教育総務債【p41】1,500	学校教育課
			笑顔のもとを育む事業 自分の未来の笑顔につながる「笑顔の“もと”」について自信をもって語ることのできる子どもを育てるため、過ごしやすく学びやすい環境をつくります。	90,762	2,114	88,648	154,927	△ 64,165	会計年度任用職員報酬等(12人) 36,830 ソーシャルワーカー・スーパーバイザー謝礼 8,960 スクールカウンセラー・スーパーバイザー謝礼 9,270 全国標準学力検査委託料 5,307 学級アセスメント調査(全学年)等使用料 5,161 コミュニケーション能力育成事業負担金 1,500 体験学習事業補助金 12,400 特)教育総務費県補助金【p32】1,817 特)教育総務費県委託金【p33】297	学校教育課
		3	教育研究所費【p114】	10,557	0	10,557	12,216	△ 1,659		
			教育研究所事業経費 教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	10,557	0	10,557	12,216	△ 1,659	会計年度任用職員報酬等(2人) 5,888 県小中学校教育研究会負担金 1,124 教職員研修補助金 1,600	学校教育課
	2		小学校費	1,931,587	1,258,129	673,458	1,292,035	639,552		
		1	学校管理費【p114】	594,334	85	594,249	344,349	249,985		
			小学校管理一般経費 小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	257,853	85	257,768	243,331	14,522	会計年度任用職員報酬等(11人) 18,229 学校経営・管理用事務用品費 20,000 光熱水費 85,100、学校施設管理等委託料 94,507 複写機借上料 5,040 学校備品購入費 14,600、図書購入費 5,518 特)財産貸付収入【p33】10 特)教育費雑入【p40】75	教育総務課
			小学校施設改修経費 教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	45,500	0	45,500	46,000	△ 500	修繕料 2,500 営繕工事費 40,000	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	2	1	**小学校ICT活用事業** デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	290,981	0	290,981	55,018	235,963	ICTサポート業務委託料 56,895 電子ドリル等使用料 34,919 職員用マイクロソフトライセンス使用料 50,000 指導者用デジタル教科書使用料 5,081 タブレットLTE等回線使用料 10,976 パソコン借上料 131,407	学校教育課
		2	教育振興費【p116】	83,282	5,052	78,230	97,186	△ 13,904		
			小学校教育振興一般経費 小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	27,644	450	27,194	43,401	△ 15,757	校医、歯科医等報酬 11,708 卒業記念品費 745 各種検査手数料 4,400 教材備品購入費 6,000、理科教育備品購入費 935 特）小学校費国庫補助金【p27】 450	学校教育課
			小学校就学援助事業 経済的理由により義務教育（公立小学校）への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	55,638	4,602	51,036	53,785	1,853	要保護及び準要保護児童援助費 46,609 特別支援教育就学奨励費 9,029 特）小学校費国庫補助金【p27】 4,602	学校教育課
		3	学校建設費【p116】	1,253,971	1,252,992	979	850,500	403,471		
			小学校施設大規模改造事業 学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	1,253,971	1,252,992	979	850,500	403,471	桜ケ丘小学校大規模改造工事費 730,000 ☆小学校（3校）トイレ改修工事費 438,000 特）小学校費国庫補助金【p27】 320,092 特）公共施設整備基金繰入金【p35】 222,000 特）小学校債【p41】 710,900	教育総務課
	3		中学校費	815,693	460,910	354,783	661,333	154,360		
		1	学校管理費【p117】	300,884	30	300,854	219,037	81,847		
			中学校管理一般経費 中学校（5校）の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	137,510	30	137,480	139,460	△ 1,950	会計年度任用職員報酬等（5人） 8,359 学校経営・管理用事務用品費 15,100 光熱水費 45,000、学校施設管理等委託料 27,450 複写機借上料 3,150 蘇南中学校校舎等借上料 18,117 学校備品購入費 6,760、図書購入費 4,119 特）教育費雑入【p40】 30	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	3	1	**中学校施設改修経費** 教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	32,643	0	32,643	52,543	△ 19,900	修繕料 1,500 営繕工事費 25,000 共和中学校施設改修工事等負担金 4,843	教育総務課
			中学校ICT活用事業 デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。	130,731	0	130,731	27,034	103,697	ICTサポート業務委託料 25,862 電子ドリル等使用料 13,579 職員用マイクロソフトライセンス使用料 24,000 指導者用デジタル教科書使用料 1,421 タブレットLTE等回線使用料 5,000 パソコン借上料 59,503	学校教育課
		2	教育振興費【p118】	55,638	2,690	52,948	71,296	△ 15,658		
			中学校教育振興一般経費 中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	19,590	300	19,290	35,899	△ 16,309	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 770 教師用教科書・指導書等事務用品費 800 各種検査手数料 2,900 教材備品購入費 4,000、理科教育備品購入費 638 進路対策協議会等補助金 2,689 特）中学校費国庫補助金【p27】 300	学校教育課
			中学校就学援助事業 経済的理由により義務教育（公立中学校）への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級等の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	36,048	2,390	33,658	35,397	651	要保護及び準要保護生徒援助費 31,268 特別支援教育就学奨励費 4,780 特）中学校費国庫補助金【p27】 2,390	学校教育課
		3	学校建設費【p118】	459,171	458,190	981	371,000	88,171		
			中学校施設大規模改造事業 学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	459,171	458,190	981	371,000	88,171	☆中学校（3校）トイレ改修工事費 430,000 ★広陵中エレベーター棟設置工事費 60,000 特）中学校費国庫補助金【p27】 101,890 特）公共施設整備基金繰入金【p35】 99,000 特）中学校債【p41】 257,300	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	4		幼稚園費	417,052	238,888	178,164	487,217	△ 70,165		
		1	幼稚園費【p119】	417,052	238,888	178,164	487,217	△ 70,165		
			人件費	54,753	0	54,753	46,625	8,128		人事課
			市立幼稚園管理運営経費 市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	46,470	3,068	43,402	55,123	△ 8,653	会計年度任用職員報酬等（7人） 22,852 光熱水費 1,620 給食材料費 4,305 給食調理業務委託料 12,200 特）財産貸付収入【p33】 161 特）納付金【p37】 21 特）教育費雑入【p40】 2,886	保育課
			私立幼稚園支援事業 私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	315,829	235,820	80,009	385,469	△ 69,640	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業補助金 12,329 私立幼稚園施設等利用費 303,470 特）幼稚園費国庫負担金【p25】 151,735 特）幼稚園費国庫補助金【p27】 4,109 特）幼稚園費県負担金【p28】 75,867 特）幼稚園費県補助金【p32】 4,109	保育課
	5		社会教育費	1,037,899	35,932	1,001,967	1,061,447	△ 23,548		
		1	社会教育総務費【p121】	175,191	0	175,191	160,589	14,602		
			人件費	174,267	0	174,267	159,584	14,683		人事課
			社会教育一般経費 社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	924	0	924	1,005	△ 81	社会教育委員報酬 170 社会教育団体利用印刷機インク等事務用品費 557 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 15	地域協働課
		2	生涯学習振興費【p121】	5,558	82	5,476	3,041	2,517		
			生涯学習推進事業 生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	630	0	630	754	△ 124	市民参画事業委託料 560	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	5	2	**家庭教育推進事業** 子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、子育てに資する講座を開催します。	4,928	82	4,846	2,287	2,641	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,839 家庭教育学級等講師謝礼 905 不登校保護者交流会等講師謝礼 90 家庭教育学級開設等報償費 420 託児委託料 156 特）社会教育費国庫補助金【p26】 41 特）社会教育費県補助金【p32】 41	子育て支援課
		3	文化振興費【p122】	514,072	11,880	502,192	578,257	△ 64,185		
			文化振興一般経費 文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,073	0	1,073	1,115	△ 42	特別旅費 131 市文化協会補助金 800	文化スポーツ課
			文化芸術振興事業 文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	445,412	0	445,412	466,512	△ 21,100	美術展等開催事業委託料 6,360 文化創造センター指定管理料 438,000	文化スポーツ課
			文化創造センター維持経費 文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。	37,587	11,880	25,707	83,630	△ 46,043	施設設備等修繕料 4,000 電算機借上料 3,215 電話交換機借上料 3,604 ☆文化創造センター照明LED化工事費 11,000 分煙施設設置工事費 7,800 施設備品購入費 6,300 特）社会教育使用料【p23】 1,980 特）社会教育債【p41】 9,900	文化スポーツ課
			地域クラブ活動推進事業 休日の部活動を地域に移行するため、中学生にとって望ましいスポーツ・文化活動の実施環境を構築します。	30,000	0	30,000	27,000	3,000	地域クラブ活動運営業務委託料 29,800	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	5	4	図書館費【p122】	240,085	13,590	226,495	206,965	33,120		
			人件費	76,139	0	76,139	65,418	10,721		人事課
			図書館運営一般経費 図書館運営のため、蔵書整備並びに図書システムの維持管理を行い、市民への読書推進活動(図書の貸出し・レファレンス業務等)を行います。	136,894	90	136,804	88,377	48,517	会計年度任用職員報酬等(30人) 58,587 光熱水費 10,200、複写機借上料 850 新聞・雑誌等購入費 5,150 派遣業務委託料 19,800 図書館運営支援業務委託料 1,300 図書データ入力処理委託料 1,400 図書館システム使用料 11,342 図書情報使用料 1,105 図書購入費 24,000 備品購入費 500 特)教育費雑入【p40】 90	図書館
			図書館施設管理経費 施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	27,052	13,500	13,552	13,091	13,961	施設修繕料 1,200 施設管理業務委託料 5,330 土地借上料 1,448 施設借上料 3,600 ☆図書館照明LED化工事費 15,000 特)社会教育債【p41】 13,500	図書館
			読書推進事業	0	0	0	495	△ 495	※図書館運営一般経費に統合	図書館
			図書館蔵書整備事業	0	0	0	25,937	△ 25,937	※図書館運営一般経費に統合	図書館
			図書システム管理経費	0	0	0	13,647	△ 13,647	※図書館運営一般経費に統合	図書館
		5	郷土館費【p124】	60,273	2,924	57,349	74,887	△ 14,614		
			郷土館管理運営経費 可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	28,926	859	28,067	37,609	△ 8,683	会計年度任用職員報酬等(4人) 10,516 パンフレット等印刷製本費 1,400 光熱水費 4,000 施設管理委託料 3,350 津山市歴史友好都市30周年記念特別展委託料 2,000 自動火災報知設備設置工事費 1,300 市内作陶家作品購入費 900 特)社会教育使用料【p23】 439 特)教育費雑入【p40】 420	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	5	5	**陶芸苑一般経費** 美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	4,590	456	4,134	4,858	△ 268	陶芸苑指導員謝礼 4,224 特）社会教育使用料【p23】84 特）教育費雑入【p40】372	歴史資産課
			戦国山城ミュージアム管理経費 市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	4,442	927	3,515	5,099	△ 657	パンフレット等印刷製本費 189 施設管理委託料 3,790 特）社会教育使用料【p23】827 特）教育費雑入【p40】100	歴史資産課
			荒川豊蔵資料館運営事業 荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	20,925	678	20,247	26,171	△ 5,246	会計年度任用職員報酬等（4人） 11,152 パンフレット等印刷製本費 1,400 光熱水費 838 施設管理委託料 2,800 美濃桃山陶の聖地PR業務委託料 900 国際陶磁器フェスティバル実行委員会負担金 750 特）社会教育使用料【p23】370 特）教育費雑入【p40】308	歴史資産課
			資料調査保存事業 収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,390	4	1,386	1,150	240	会計年度任用職員報酬等（1人） 390 陶片資料調査等謝礼 550 資料調査報告書等印刷製本費 300 特）教育費雑入【p40】4	歴史資産課
		6	文化財保護費【p125】	31,869	6,656	25,213	27,519	4,350		
			文化財保護一般経費 文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	10,473	350	10,123	10,089	384	「可児市のじまんとほこり」印刷製本費 748 自動火災報知機設備修繕料 200 指定文化財管理等委託料 2,131 大平古窯跡群管理業務委託料 495 除草等業務委託料 4,000 考古遺物保存処理業務委託料 641 文化財保護費補助金 585 特）社会教育費国庫補助金【p27】320 特）県移譲事務交付金【p29】30	歴史資産課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	5	6	**緊急発掘調査事業** 文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	2,607	525	2,082	3,026	△ 419	会計年度任用職員報酬等(3人) 758 発掘調査用具借上料 1,688 特)社会教育費国庫補助金【p27】525	歴史資産課
			指定文化財整備事業 指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,596	294	1,302	1,481	115	大萱古窯跡群フェンス補修工事費 1,178 文化財解説板設置工事費 288 特)社会教育費県補助金【p32】294	歴史資産課
			美濃金山城跡等整備事業 美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	16,867	5,487	11,380	12,487	4,380	★津山市歴史友好都市30周年記念事業委託料 860 美濃金山城跡作業通路敷設基本設計業務委託料 8,300 美濃金山城跡樹木伐採業務委託料 2,600 木材資料年代測定業務委託料 1,089 十文字槍複製品作成業務委託料 979 特)社会教育費国庫補助金【p27】5,487	歴史資産課
			美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	326	0	326	436	△ 110	大萱古窯跡群調査保存整備指導委員会委員謝礼 99 大萱古窯跡群管理業務委託料 132	歴史資産課
		7	青少年育成費【p126】	10,851	800	10,051	10,189	662		
			成人式開催経費 20歳の門出を祝う式典等を開催します。	2,373	800	1,573	2,287	86	成人式開催用事務用品費 120 記念冊子等印刷製本費 1,287 成人式記念行事等委託料 238 会場借上料 434 特)教育費雑入【p40】800	地域協働課
			青少年育成事業 青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	8,478	0	8,478	7,902	576	会計年度任用職員報酬等(1人) 2,901 青少年育成推進員謝礼 900、補導員謝礼 775 青少年育成市民会議補助金 2,200 市子ども会育成協議会補助金 300	地域協働課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	6		保健体育費	1,469,403	682,075	787,328	1,507,352	△ 37,949		
		1	保健体育総務費【p127】	133,297	4,470	128,827	117,582	15,715		
			人件費	31,892	0	31,892	30,123	1,769		人事課
			体育振興一般経費 心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	917	0	917	780	137	体育振興事務用品費 270 電話交換機借上料 146 県B&G連絡協議会負担金 120 職員研修等負担金 57	文化スポーツ課
			スポーツ推進委員活動経費 スポーツ推進委員及びスポーツ普及員が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,461	0	5,461	6,637	△ 1,176	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 保険料 289 県スポーツ推進委員会等負担金 211	文化スポーツ課
			市民スポーツ推進事業 カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。	16,276	0	16,276	15,384	892	スポーツ教室等講師謝礼 130 全国大会等出場者激励金 1,300 ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000 地区スポーツ振興交付金 3,746	文化スポーツ課
			学校開放事業 市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	10,105	4,470	5,635	8,958	1,147	学校開放事業利用調整事務報償金 960 光熱水費 1,000 学校開放施設管理等委託料 7,101 特）保健体育使用料【p23】 4,470	文化スポーツ課
			体育連盟経費 競技スポーツの普及、（公財）可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター（錬成館）の運営を支援します。	62,446	0	62,446	49,500	12,946	体育連盟活動補助金 62,446	文化スポーツ課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業 市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	0	6,200	6,200	0	スポーツクラブ活動補助金 6,200	文化スポーツ課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
10	6	2	保健体育施設費【p129】	98,714	5,139	93,575	181,693	△ 82,979		
			体育施設管理経費 市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	92,014	5,139	86,875	93,793	△ 1,779	修繕料 2,000 体育施設指定管理料 74,000 高木剪定業務委託料 4,000 馬事公苑保守管理業務委託料 2,427 特）保健体育使用料【p23】 138 特）保健体育手数料【p24】 1 特）教育費雑入【p40】 5,000	文化スポーツ課
			体育施設整備事業 市内の体育施設の利便性や安全性を高めるため、改修等の整備を行います。	6,700	0	6,700	87,900	△ 81,200	カヤバスタジアムベンチ冷房設置工事費 1,200 ☆分煙施設設置工事費 5,500	文化スポーツ課
		3	学校給食センター費【p129】	1,237,392	672,466	564,926	1,208,077	29,315		
			人件費	29,525	0	29,525	29,338	187		人事課
			給食センター運営経費 市内小中学校16校の児童・生徒に学校給食を提供するとともに、食に関する指導を進めます。	602,369	515,981	86,388	573,668	28,701	会計年度任用職員報酬等（1人） 1,801 給食材料費 585,982 通信運搬費 1,811 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 2,547 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,424 特）給食費収入【p38】 515,981	学校給食センター
			給食センター管理経費 学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	449,798	1,085	448,713	392,071	57,727	修繕料 4,000 学校給食センター業務委託料 439,340 廃棄物収集運搬委託料 2,303 調理場備品購入費 1,000 特）財産貸付収入【p33】 1,085	学校給食センター
			給食センター改修経費 安全で、魅力ある給食を提供するため、施設改修整備を行います。	155,700	155,400	300	213,000	△ 57,300	空調設備等更新工事監理業務委託料 3,000 空調設備更新工事費 133,000 ☆照明LED化工事費 19,700 特）公共施設整備基金繰入金【p35】 18,000 特）保健体育債【p41】 137,400	学校給食センター

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
11 公債費				2,071,369	0	2,071,369	2,039,786	31,583		
	1 公債費			2,071,369	0	2,071,369	2,039,786	31,583		
		1 元金【p131】		1,976,056	0	1,976,056	1,952,344	23,712		
			公債費 借入金の元金を返済します。	1,976,056	0	1,976,056	1,952,344	23,712	長期債償還元金 1,976,056	財政課
		2 利子【p131】		95,313	0	95,313	87,442	7,871		
			公債費 借入金の利子を支払います。	95,313	0	95,313	87,442	7,871	長期債償還利子 95,313	財政課
12 予備費				50,000	0	50,000	50,000	0		
	1 予備費			50,000	0	50,000	50,000	0		
		1 予備費【p131】		50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費 一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合計				38,530,000	14,104,598	24,425,402	34,940,000	3,590,000		

【国民健康保険事業特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	総務費			80,054	80,054	0	71,047	9,007		
	1		総務管理費	45,561	45,561	0	41,015	4,546		
		1	一般管理費【p153】	44,164	44,164	0	39,540	4,624		
			一般管理費 国民健康保険事業の運営に関する経費です。	44,164	44,164	0	39,540	4,624	会計年度任用職員報酬等（5人） 13,372 資格確認書等通信運搬費 8,000 電算事務委託料 20,531 特）一般会計繰入金【p151】 44,164	国保年金課
		2	国民健康保険団体連合会負担金【p153】	1,397	1,397	0	1,475	△ 78		
			岐阜県国保団体連合会経費 診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,397	1,397	0	1,475	△ 78	国保連合会負担金 1,397 特）一般会計繰入金【p151】 1,397	国保年金課
	2		徴収費	34,070	34,070	0	29,615	4,455		
		1	賦課徴収費【p153】	34,070	34,070	0	29,615	4,455		
			賦課徴収経費 国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	34,070	34,070	0	29,615	4,455	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,911 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,200 電算事務委託料 16,529 ☆預貯金照会システム使用料 1,096 特）総務手数料【p149】 109 特）一般会計繰入金【p151】 33,961	国保年金課
	3		運営協議会費	423	423	0	417	6		
		1	運営協議会費【p154】	423	423	0	417	6		
			国保運営協議会経費 税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	423	423	0	417	6	運営協議会委員報酬 392 特）一般会計繰入金【p151】 423	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2 保険給付費				6,485,081	6,464,399	20,682	7,082,804	△ 597,723		
	1 療養諸費			5,577,309	5,577,309	0	6,136,724	△ 559,415		
		1 一般被保険者療養給付費【p154】		5,508,933	5,508,933	0	6,053,634	△ 544,701		
			一般被保険者療養給付費 一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	5,508,933	5,508,933	0	6,053,634	△ 544,701	診療報酬保険者負担分(一般) 5,508,933 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p150】 5,508,933	国保年金課
		2 一般被保険者療養費【p154】		45,720	45,720	0	60,434	△ 14,714		
			一般被保険者療養費 一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等に係る費用に対して給付するものです。	45,720	45,720	0	60,434	△ 14,714	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 45,720 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p150】 45,720	国保年金課
		3 審査支払手数料【p154】		22,656	22,656	0	22,656	0		
			審査支払手数料 保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	22,656	0	22,656	0	審査支払手数料 22,656 保険給付費等交付金(普通交付分)【p150】 22,656	国保年金課
	2 高額療養費			863,657	863,657	0	896,963	△ 33,306		
		1 一般被保険者高額療養費【p155】		862,057	862,057	0	895,863	△ 33,806		
			一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	862,057	862,057	0	895,863	△ 33,806	高額療養費保険者負担分(一般) 862,057 特)保険給付費等交付金(普通交付分)【p150】 862,057	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	2	2	一般被保険者高額介護合算療養費【p155】	1,600	1,600	0	1,100	500		
			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,600	1,600	0	1,100	500	高額介護合算療養費保険者負担分（一般） 1,600 特）保険給付費等交付金（普通交付分）【p150】 1,600	国保年金課
	3		移送費	100	100	0	100	0		
		1	一般被保険者移送費【p155】	100	100	0	100	0		
			一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	100	0	移送費保険者負担分（一般） 100 特）保険給付費等交付金（普通交付分）【p150】 100	国保年金課
	4		出産育児諸費	35,015	23,333	11,682	40,017	△ 5,002		
		1	出産育児一時金【p155】	35,000	23,333	11,667	40,000	△ 5,000		
			出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	35,000	23,333	11,667	40,000	△ 5,000	出産育児一時金 35,000 特）一般会計繰入金【p151】 23,333	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2	4	2	支払手数料【p156】	15	0	15	17	△ 2		
			支払手数料 出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	15	0	15	17	△ 2	手数料 15	国保年金課
	5		葬祭諸費	9,000	0	9,000	9,000	0		
		1	葬祭費【p156】	9,000	0	9,000	9,000	0		
			葬祭費 被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	9,000	0	9,000	9,000	0	葬祭費 9,000	国保年金課
3			**国民健康保険事業費納付金**	**2,589,134**	**619,303**	**1,969,831**	**2,610,398**	**△ 21,264**		
	1		医療給付費分	1,789,657	464,347	1,325,310	1,777,110	12,547		
		1	一般被保険者給付費分【p156】	1,789,657	464,347	1,325,310	1,777,110	12,547		
			一般被保険者医療給付費分 岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,789,657	464,347	1,325,310	1,777,110	12,547	医療給付費保険者負担分(一般) 1,789,657 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p150】 60,603 特)国庫負担金減額措置対策費県補助金【p151】 24,576 特)一般会計繰入金【p151】 379,168	国保年金課
	2		後期高齢者支援金等分	614,504	110,985	503,519	638,979	△ 24,475		
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分【p156】	614,504	110,985	503,519	638,979	△ 24,475		
			一般被保険者後期高齢者支援金等分 岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	614,504	110,985	503,519	638,979	△ 24,475	後期高齢者支援金等保険者負担分(一般) 614,504 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p150】 21,079 特)一般会計繰入金【p151】 89,906	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	3 介護納付金分			184,973	43,971	141,002	194,309	△ 9,336		
		1 介護納付金分【p157】		184,973	43,971	141,002	194,309	△ 9,336		
			介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	184,973	43,971	141,002	194,309	△ 9,336	介護納付金保険者負担分 184,973 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p150】6,148 特)一般会計繰入金【p151】37,823	国保年金課
4	**保健事業費**			**93,525**	**19,406**	**74,119**	**87,796**	**5,729**		
	1 保健事業費			17,544	1,981	15,563	13,750	3,794		
		1 疾病予防費【p157】		17,544	1,981	15,563	13,750	3,794		
			疾病予防費 医療費の適正化のために、20歳から39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	17,544	1,981	15,563	13,750	3,794	医療費通知等通信運搬費 6,200 電算事務委託料 2,435 健康フェア開催委託料 1,400 ☆健康診査委託料 4,783 ★脳ドック健診費用補助金 1,500 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p150】1,281 特)一般会計繰入金【p151】700	国保年金課
	2 特定健康診査等事業費			75,981	17,425	58,556	74,046	1,935		
		1 特定健康診査等事業費【p157】		75,981	17,425	58,556	74,046	1,935		
			特定健康診査等事業費 40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査に関する経費です。	75,981	17,425	58,556	74,046	1,935	会計年度任用職員報酬等(4人) 387 ☆健康診査委託料 68,689 特)保険給付費等交付金(特別交付分)【p150】17,425	国保年金課
5	**基金積立金**			**4,079**	**4,079**	**0**	**4,480**	**△ 401**		
	1 基金積立金			4,079	4,079	0	4,480	△ 401		
		1 国民健康保険基金積立金【p158】		4,079	4,079	0	4,480	△ 401		
			国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金への積立金です。	4,079	4,079	0	4,480	△ 401	国民健康保険基金利子積立金 4,079 特)利子及び配当金【p150】4,079	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
6	諸支出金			14,150	0	14,150	14,150	0		
	1		償還金及び還付加算金	14,150	0	14,150	14,150	0		
		1	一般被保険者保険税還付金【p158】	8,000	0	8,000	8,000	0		
			一般被保険者保険税還付金 一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	0	8,000	8,000	0	過誤納金還付金（一般） 8,000	国保年金課
		2	退職被保険者等保険税還付金【p158】	50	0	50	50	0		
			退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	0	50	50	0	過誤納金還付金（退職） 50	国保年金課
		3	保険給付費等交付金償還金【p158】	100	0	100	100	0		
			保険給付費等交付金償還金 保険給付費等交付金（普通交付分）に関する精算金です。	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
		4	特定健康診査等負担金償還金【p158】	2,000	0	2,000	2,000	0		
			特定健康診査等負担金償還金 特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	0	2,000	2,000	0	国庫等精算金 2,000	国保年金課
		5	その他償還金【p159】	4,000	0	4,000	4,000	0		
			その他償還金 その他交付金に関する精算金です。	4,000	0	4,000	4,000	0	国庫等精算金 4,000	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
7 予備費				28,977	0	28,977	30,325	△ 1,348		
	1 予備費			28,977	0	28,977	30,325	△ 1,348		
		1 予備費【p159】		28,977	0	28,977	30,325	△ 1,348		
			予備費 国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	28,977	0	28,977	30,325	△ 1,348		国保年金課
合計				9,295,000	7,187,241	2,107,759	9,901,000	△ 606,000		

【後期高齢者医療特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	総務費			17,367	50	17,317	12,800	4,567		
	1		総務管理費	9,598	20	9,578	7,300	2,298		
		1	一般管理費【p170】	9,598	20	9,578	7,300	2,298		
			一般管理費 後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	9,598	20	9,578	7,300	2,298	資格確認書等通信運搬費 9,378 特）雑入【p169】 20	国保年金課
	2		徴収費	7,769	30	7,739	5,500	2,269		
		1	徴収費【p170】	7,769	30	7,739	5,500	2,269		
			徴収費 後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	7,769	30	7,739	5,500	2,269	納付通知書・督促状等通信運搬費 2,800 電算事務委託料 3,369 特）督促手数料【p168】 30	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			1,911,133	1,911,133	0	1,844,700	66,433		
	1		後期高齢者医療広域連合納付金	1,911,133	1,911,133	0	1,844,700	66,433		
		1	後期高齢者医療広域連合納付金【p170】	1,911,133	1,911,133	0	1,844,700	66,433		
			後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,911,133	1,911,133	0	1,844,700	66,433	保険料等負担金 1,857,368 事務費負担金 53,765 特）後期高齢者医療保険料【p168】 1,588,145 特）事務費繰入金【p168】 53,765 特）保険基盤安定繰入金【p168】 269,073 特）延滞金【p169】 150	国保年金課
3	諸支出金			3,000	3,000	0	3,000	0		
	1		償還金及び還付加算金	3,000	3,000	0	3,000	0		
		1	過誤納金還付金【p171】	3,000	3,000	0	3,000	0		
			過誤納金還付金 被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	3,000	0	過誤納金還付金 3,000 特）雑入【p169】 3,000	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
4 予備費				**1,500**	**0**	**1,500**	**1,500**	**0**		
	1 予備費			1,500	0	1,500	1,500	0		
		1 予備費【p171】		1,500	0	1,500	1,500	0		
			予備費 後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	0	1,500	1,500	0		国保年金課
合計				1,933,000	1,914,183	18,817	1,862,000	71,000		

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	総務費			125,484	125,484	0	88,985	36,499		
	1		総務管理費	18,621	18,621	0	11,005	7,616		
		1	一般管理費【p186】	18,621	18,621	0	11,005	7,616		
			一般管理費 介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	18,621	18,621	0	11,005	7,616	会計年度任用職員報酬等（1人） 1,412 印刷製本費 720 通信運搬費 6,400 手数料 3,200 電算事務委託料 1,200 介護保険事業計画アンケート調査業務委託料 3,700 特）一般会計繰入金【p184】 18,541 特）雑入【p185】 80	介護保険課
	2		賦課徴収費	14,634	14,634	0	12,164	2,470		
		1	賦課徴収費【p186】	14,634	14,634	0	12,164	2,470		
			賦課徴収経費 65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	14,634	14,634	0	12,164	2,470	通信運搬費 4,500 手数料 1,800 電算事務委託料 7,654 特）総務手数料【p181】 10 特）一般会計繰入金【p184】 14,614 特）延滞金【p185】 10	介護保険課
	3		認定審査会費	92,229	92,229	0	65,816	26,413		
		1	認定審査会費【p187】	42,349	42,349	0	19,662	22,687		
			認定審査会経費 要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	42,349	42,349	0	19,662	22,687	認定審査会委員報酬 14,336 会計年度任用職員報酬等（1人） 1,412 認定システム保守委託料 2,100 認定システム標準化業務委託料 21,700 特）認定審査会負担金【p181】 10,148 特）一般会計繰入金【p184】 32,201	介護保険課
		2	認定調査等費【p187】	49,880	49,880	0	46,154	3,726		
			認定調査等経費 要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	49,880	49,880	0	46,154	3,726	会計年度任用職員報酬等（8人） 27,735 主治医意見書作成等手数料 22,000 特）一般会計繰入金【p184】 49,880	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
2 保険給付費				7,553,600	7,553,600	0	7,377,120	176,480		
	1 介護サービス等費			7,291,080	7,291,080	0	7,140,700	150,380		
		1 介護サービス等費【p188】		7,291,080	7,291,080	0	7,140,700	150,380		
			介護サービス等経費 介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,291,080	7,291,080	0	7,140,700	150,380	介護サービス給付費負担金 7,131,080 特定入所者介護サービス費負担金 160,000 特)介護保険料【p181】1,757,495 特)国庫支出金【p182】1,412,481 特)支払基金交付金【p182】1,968,592 特)県支出金【p183】1,021,953 特)一般会計繰入金【p183,184】976,014 特)基金繰入金【p184】154,543 特)雑入【p185】2	介護保険課
	2 その他諸費			7,920	7,920	0	7,920	0		
		1 審査支払手数料【p188】		7,920	7,920	0	7,920	0		
			審査支払手数料 介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,920	7,920	0	7,920	0	審査支払手数料 7,920 特)介護保険料【p181】1,908 特)国庫支出金【p182】1,535 特)支払基金交付金【p182】2,138 特)県支出金【p183】1,110 特)一般会計繰入金【p183,184】1,060 特)基金繰入金【p184】169	介護保険課
	3 高額介護サービス費等			211,000	211,000	0	189,000	22,000		
		1 高額介護サービス費等【p188】		211,000	211,000	0	189,000	22,000		
			高額介護サービス給付費等 介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	211,000	211,000	0	189,000	22,000	高額介護サービス費負担金 180,000 高額医療合算介護サービス費負担金 31,000 特)介護保険料【p181】50,862 特)国庫支出金【p182】40,876 特)支払基金交付金【p182】56,970 特)県支出金【p183】29,575 特)一般会計繰入金【p183,184】28,245 特)基金繰入金【p184】4,472	介護保険課
	4 市町村特別給付費			43,600	43,600	0	39,500	4,100		
		1 市町村特別給付費【p188】		43,600	43,600	0	39,500	4,100		
			市町村特別給付費 介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	43,600	43,600	0	39,500	4,100	介護用品購入支給費 43,600 特)介護保険料【p181】43,600	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3 地域支援事業費				556,577	556,577	0	501,386	55,191		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			302,057	302,057	0	275,285	26,772		
		1 介護予防・生活支援サービス事業費【p189】		276,286	276,286	0	251,274	25,012		
			生活支援サービス事業経費 介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	245,415	245,415	0	221,566	23,849	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 241,216 地域支え合い活動助成金（総合事業サービス運営分） 3,500 特）介護保険料【p181】 64,992 特）国庫支出金【p182】 52,807 特）支払基金交付金【p182】 66,262 特）県支出金【p183】 30,677 特）一般会計繰入金【p184】 30,677	高齢福祉課
			介護予防ケアマネジメント事業経費 介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	29,171	29,171	0	28,808	363	介護予防ケアマネジメント委託料 3,000 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 25,700 特）介護保険料【p181】 7,464 特）国庫支出金【p182】 6,353 特）支払基金交付金【p182】 7,972 特）県支出金【p183】 3,691 特）一般会計繰入金【p184】 3,691	高齢福祉課
			高額介護総合事業サービス給付費等 介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	1,700	1,700	0	900	800	高額介護総合事業サービス給付費負担金 800 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 900 特）介護保険料【p181】 451 特）国庫支出金【p182】 366 特）支払基金交付金【p182】 459 特）県支出金【p183】 212 特）一般会計繰入金【p184】 212	介護保険課
		2 一般介護予防事業費【p189】		25,771	25,771	0	24,011	1,760		
			地域支援事業 地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	25,771	25,771	0	24,011	1,760	講師謝礼 3,176 地域支え愛ポイント交換報奨金 3,700 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 1,100 介護予防普及啓発事業委託料 6,200 地域支え合い活動助成金 7,460 特）介護保険料【p181】 5,185 特）国庫支出金【p182】 7,170 特）支払基金交付金【p182】 6,966 特）県支出金【p183】 3,225 特）一般会計繰入金【p184】 3,225	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
3	2		包括的支援事業・任意事業費	254,520	254,520	0	226,101	28,419		
		1	包括的支援事業・任意事業費【p190】	254,520	254,520	0	226,101	28,419		
			包括的支援事業 6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	140,856	140,856	0	114,478	26,378	地域包括支援センター運営委託料 139,478 包括支援システム管理委託料 1,008 特）介護保険料【p181】 29,837 特）国庫支出金【p182】 56,582 特）県支出金【p183】 27,218 特）一般会計繰入金【p184】 27,219	高齢福祉課
			地域包括ケアシステム推進事業 住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	90,336	90,336	0	89,519	817	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,922 講師等謝礼 1,590 生活支援コーディネーター業務委託料 25,726 認知症地域支援推進員業務委託料 21,420 地域ケア個別会議開催委託料 21,150 特）介護保険料【p181】 9,294 特）国庫支出金【p182】 46,216 特）県支出金【p183】 17,413 特）一般会計繰入金【p184】 17,413	高齢福祉課
			任意事業 安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	21,983	21,983	0	20,950	1,033	安否確認・配食サービス助成費 19,440 認知症高齢者等見守りシール事業 446 特）介護保険料【p181】 4,623 特）国庫支出金【p182】 8,848 特）県支出金【p183】 4,256 特）一般会計繰入金【p184】 4,256	高齢福祉課
			介護給付適正化等事業 介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,345	1,345	0	1,154	191	介護サービス相談員謝礼 1,160 特）介護保険料【p181】 289 特）国庫支出金【p182】 538 特）県支出金【p183】 259 特）一般会計繰入金【p184】 259	介護保険課
4	**基金積立金**			**3,334**	**3,334**	**0**	**3,029**	**305**		
	1		基金積立金	3,334	3,334	0	3,029	305		
		1	介護給付費準備基金積立金【p191】	3,334	3,334	0	3,029	305		
			介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金への積立金です。	3,334	3,334	0	3,029	305	介護給付費準備基金利子積立金 3,334 特）利子及び配当金【p183】 3,334	介護保険課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
5 諸支出金				2,005	0	2,005	1,480	525		
	1 償還金及び還付加算金			2,005	0	2,005	1,480	525		
		1 保険料還付金【p191】		1,995	0	1,995	1,470	525		
			保険料還付金 過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	1,995	0	1,995	1,470	525	過誤納金還付金 1,995	介護保険課
		2 償還金【p191】		10	0	10	10	0		
			償還金 介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	介護保険課
6 予備費				10,000	0	10,000	10,000	0		
	1 予備費			10,000	0	10,000	10,000	0		
		1 予備費【p191】		10,000	0	10,000	10,000	0		
			予備費 介護保険特別会計（保険事業勘定）の予備費を計上する予算です。	10,000	0	10,000	10,000	0		介護保険課
合計				8,251,000	8,238,995	12,005	7,982,000	269,000		

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 事業費				8,523	8,523	0	7,349	1,174		
	1 居宅介護支援事業費			8,523	8,523	0	7,349	1,174		
		1 居宅介護支援事業費【p197】		8,523	8,523	0	7,349	1,174		
			介護予防プラン作成経費 要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	8,523	8,523	0	7,349	1,174	会計年度任用職員報酬等（1人） 2,933 介護予防プラン作成委託料 5,173 特）居宅支援サービス費収入【p196】 8,523	高齢福祉課
2 予備費				277	0	277	351	△ 74		
	1 予備費			277	0	277	351	△ 74		
		1 予備費【p197】		277	0	277	351	△ 74		
			予備費 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予備費を計上する予算です。	277	0	277	351	△ 74		高齢福祉課
合計				8,800	8,523	277	7,700	1,100		

【自家用工業用水道事業特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 水道費				160,834	159,300	1,534	159,961	873		
	1 水道費			160,834	159,300	1,534	159,961	873		
		1 水道管理費【p203】		160,834	159,300	1,534	159,961	873		
			水道管理費 愛知用水から取水して、大王製紙（株）とカヤバ（株）に工業用水を供給するための経費です。	160,834	159,300	1,534	159,961	873	公課費（消費税） 14,100 愛知用水施設維持管理費負担金 6,522 一般会計繰出金 134,500 特）水道使用料【p202】 159,300	上下水道料金課
2 予備費				1,166	0	1,166	2,039	△ 873		
	1 予備費			1,166	0	1,166	2,039	△ 873		
		1 予備費【p203】		1,166	0	1,166	2,039	△ 873		
			予備費 自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,166	0	1,166	2,039	△ 873		上下水道料金課
合計				162,000	159,300	2,700	162,000	0		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 開発費				48,500	0	48,500	305,054	△ 256,554		
	1 開発費			48,500	0	48,500	305,054	△ 256,554		
		1 開発事業費【p209】		48,500	0	48,500	305,054	△ 256,554		
			開発管理費 開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	2,300	0	2,300	2,060	240	広告料 1,000 企業経営診断業務委託料 660 除草等業務委託料 500	商工振興課
			工業団地開発事業 可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	25,200	0	25,200	287,060	△ 261,860	下水道受益者負担金 24,100	商工振興課
			発掘調査事業 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	21,000	0	21,000	15,934	5,066	会計年度任用職員報酬等（3人） 4,898 発掘調査報告書印刷製本費 1,461 出土品保存処理等業務委託料 13,672	歴史資産課
2 公債費				8,000	0	8,000	12,746	△ 4,746		
	1 公債費			8,000	0	8,000	12,746	△ 4,746		
		1 利子【p209】		8,000	0	8,000	12,746	△ 4,746		
			公債費 借入金の利子を支払います。	8,000	0	8,000	12,746	△ 4,746	長期債償還利子 8,000	商工振興課
3 予備費				3,500	0	3,500	0	3,500		
	1 予備費			3,500	0	3,500	0	3,500		
		1 予備費【p212】		3,500	0	3,500	0	3,500		
			予備費 可児御嵩ｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ工業団地開発事業特別会計の不測の支出のための予備費です。	3,500	0	3,500	0	3,500		商工振興課
合計				60,000	0	60,000	317,800	△ 257,800		

【土田財産区特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 管理会費				270	0	270	270	0		
	1 管理会費			270	0	270	270	0		
		1 管理会費【p217】		270	0	270	270	0		
			管理会費 土田財産区管理会を行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2 総務費				340	0	340	340	0		
	1 総務管理費			340	0	340	340	0		
		1 財産管理費【p217】		340	0	340	340	0		
			財産管理費 財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	340	0	340	340	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3 予備費				2,690	0	2,690	2,690	0		
	1 予備費			2,690	0	2,690	2,690	0		
		1 予備費【p217】		2,690	0	2,690	2,690	0		
			予備費 山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,690	0	2,690	2,690	0		管財検査課
合計				3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 管理会費				856	0	856	930	△ 74		
	1 管理会費			856	0	856	930	△ 74		
		1 管理会費【p225】		856	0	856	930	△ 74		
			管理会費 北姫財産区管理会を行います。	856	0	856	930	△ 74	管理会委員報酬 546 旅費 280	管財検査課
2 総務費				1,491	33	1,458	1,431	60		
	1 総務管理費			1,491	33	1,458	1,431	60		
		1 財産管理費【p225】		1,491	33	1,458	1,431	60		
			財産管理費 財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,491	33	1,458	1,431	60	区有林手入れ作業謝礼 378 樹木伐採委託料 800 基金利子積立金 33 特）利子及び配当金【p225】 33	管財検査課
3 諸支出金				3,000	0	3,000	3,000	0		
	1 繰出金			3,000	0	3,000	3,000	0		
		1 一般会計繰出金【p225】		3,000	0	3,000	3,000	0		
			一般会計繰出金 地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	0	3,000	3,000	0		管財検査課
4 予備費				653	0	653	639	14		
	1 予備費			653	0	653	639	14		
		1 予備費【p226】		653	0	653	639	14		
			予備費 山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	653	0	653	639	14		管財検査課
合計				6,000	33	5,967	6,000	0		

【平牧財産区特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 管理会費				462	0	462	462	0		
	1 管理会費			462	0	462	462	0		
		1 管理会費【p235】		462	0	462	462	0		
			管理会費 平牧財産区管理会を行います。	462	0	462	462	0	管理会委員報酬 252 旅費 90 事務用品費 10 封筒等印刷費 20	管財検査課
2 総務費				2,808	10	2,798	2,818	△ 10		
	1 総務管理費			2,808	10	2,798	2,818	△ 10		
		1 財産管理費【p235】		2,808	10	2,798	2,818	△ 10		
			財産管理費 財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,808	10	2,798	2,818	△ 10	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 800 除草等業務委託料 1,300 苗木購入費 50 基金利子積立金 10 特）利子及び配当金【p234】 10	管財検査課
3 諸支出金				1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金			1,000	0	1,000	1,000	0		
		1 一般会計繰出金【p236】		1,000	0	1,000	1,000	0		
			一般会計繰出金 地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
4 予備費				930	0	930	920	10		
	1 予備費			930	0	930	920	10		
		1 予備費【p236】		930	0	930	920	10		
			予備費 山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	930	0	930	920	10		管財検査課
合計				5,200	10	5,190	5,200	0		

【二野財産区特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 管理会費				297	0	297	297	0		
	1 管理会費			297	0	297	297	0		
		1 管理会費【p243】		297	0	297	297	0		
			管理会費 二野財産区管理会を行います。	297	0	297	297	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2 総務費				709	10	699	709	0		
	1 総務管理費			709	10	699	709	0		
		1 財産管理費【p243】		709	10	699	709	0		
			財産管理費 財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	10	699	709	0	区有林手入れ作業謝礼 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 300 基金利子積立金 10 特）利子及び配当金【p242】 10	管財検査課
3 予備費				794	0	794	794	0		
	1 予備費			794	0	794	794	0		
		1 予備費【p243】		794	0	794	794	0		
			予備費 山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	794	0	794	794	0		管財検査課
合計				1,800	10	1,790	1,800	0		

【大森財産区特別会計】

（単位：千円）

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	管理会費			322	0	322	322	0		
	1	管理会費		322	0	322	322	0		
		1	管理会費【p249】	322	0	322	322	0		
			管理会費 大森財産区管理会を行います。	322	0	322	322	0	管理会委員報酬 252 事務用品費 30	管財検査課
2	総務費			5,536	10	5,526	4,036	1,500		
	1	総務管理費		5,536	10	5,526	4,036	1,500		
		1	財産管理費【p249】	5,536	10	5,526	4,036	1,500		
			財産管理費 財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	5,536	10	5,526	4,036	1,500	区有林手入れ作業謝礼 280 測量委託料 500 除草等業務委託料 2,710 基金積立金 1,500 基金利子積立金 10 特）利子及び配当金【p248】 10	管財検査課
3	予備費			2,442	0	2,442	2,442	0		
	1	予備費		2,442	0	2,442	2,442	0		
		1	予備費【p249】	2,442	0	2,442	2,442	0		
			予備費 山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	0	2,442	2,442	0		管財検査課
合計				8,300	10	8,290	6,800	1,500		

【水道事業会計】

〇収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 水道事業費				2,538,000	15,228	2,522,772	2,413,000	125,000		
	1 営業費用			2,503,309	13,937	2,489,372	2,378,243	125,066		
		1 浄水費【p256】	県から水を購入する費用（受水費）です。	1,214,000	0	1,214,000	1,223,000	△ 9,000		水道課
		2 配水費【p256】	配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	229,697	0	229,697	207,330	22,367	施設管理委託料 57,256 管路診断業務委託料 23,056 水道施設警備業務委託料 5,068 情報管理システム運用保守業務委託料 4,015 水質検査等手数料 3,233 修繕費 34,364 動力費 62,855	上下水道料金課 水道課
		3 給水費【p256】	量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	106,819	300	106,519	67,013	39,806	検満量水器取替業務委託料 47,190 修繕費 48,725 特）補償負担金【p255】300	上下水道料金課 水道課
		4 業務費【p256】	料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	106,158	0	106,158	99,287	6,871	検針票等印刷製本費 3,251 通信運搬費 6,107 徴収業務委託料 69,338 口座振替等手数料 12,852	上下水道料金課 水道課
		5 総係費【p256】	事業活動の全般に関連する費用です。	48,368	12,662	35,706	42,085	6,283	人件費 25,640 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 2,462 会計システム保守委託料 2,353 公営企業会計等アドバイザリー委託料 2,301 水道部庁舎管理業務委託料 940 保険料 4,962 貸倒引当金繰入額 700 特）他会計負担金【p255】12,662	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	1	6 減価償却費【p256】	固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	706,092	975	705,117	719,128	△ 13,036	特)他会計負担金【p255】975	上下水道料金課 水道課
		7 資産減耗費【p256】	固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	92,175	0	92,175	20,400	71,775	管路等除却分 20,000 鳩吹台配水池解体撤去工事費 71,775	上下水道料金課 水道課
	2 営業外費用			31,291	1,291	30,000	31,357	△ 66		
		1 支払利息【p256】	借入金の利子を支払います。	1,291	1,291	0	1,357	△ 66	特)他会計負担金【p255】1,291	上下水道料金課
		2 消費税【p256】	水道事業会計の納付消費税です。	30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課
	3 特別損失			400	0	400	400	0		
		1 過年度損益修正損【p256】	過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	0	400	400	0		上下水道料金課
	4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0		
		1 予備費【p256】	水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課

○資本的支出

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 資本的支出				1,656,000	68,007	1,587,993	422,000	1,234,000		
	1 建設改良費			1,151,154	64,000	1,087,154	412,812	738,342		
		1 事務費【p258】	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	64,313	0	64,313	60,861	3,452	人件費 63,237	上下水道料金課 水道課
		2 建設改良事業費【p258】	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	1,080,362	64,000	1,016,362	346,054	734,308	中区系基幹管路布設替工事費 126,591 第2低区系基幹管路布設替工事費 43,000 低区系基幹管路布設替工事費 109,120 第2低区系基幹管路布設替工事費 113,300 長山系基幹管路布設替工事費 44,057 広見地内配水管布設替工事費 19,840 長坂地内配水管布設替工事費 20,000 愛岐ケ丘地内配水管布設替工事費 270,000 第2低区配水場機械電気設備更新工事費 137,827 光陽台配水池機械電気設備更新工事費 32,985 水道施設照明器具LED化工事費 25,827 特）工事負担金【p257】1,443 特）他会計負担金【p257】19,000 特）国庫補助金【p257】43,557	水道課
		3 営業設備費【p258】	量水器等の設備を更新します。	6,479	0	6,479	5,897	582	量水器出庫 1,209 公用車購入費 3,770 中央監視室・各配水池等備品 1,500	水道課
	2 償還金			4,007	4,007	0	3,941	66		
		1 企業債償還金【p258】	借入金の元金を返済します。	4,007	4,007	0	3,941	66	特）他会計負担金【p255】4,007	上下水道料金課
	3 投資			500,000	0	500,000	0	500,000		
		1 投資【p258】	投資有価証券を購入します。	500,000	0	500,000	0	500,000		上下水道料金課
	4 国庫補助金等返還金			839	0	839	5,247	△ 4,408		
		1 国庫補助金等返還金【p258】	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	839	0	839	5,247	△ 4,408		上下水道料金課 水道課

※特定財源は、国庫補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合　　計	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	
		特定財源	一般財源			
	4,194,000	83,235	4,110,765	2,835,000	1,359,000	

【下水道事業会計】

〇収益的支出

（単位：千円）

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 下水道事業費用				2,882,000	936,961	1,945,039	2,800,000	82,000		
	1 営業費用			2,674,530	858,298	1,816,232	2,565,624	108,906		
		1 公共管渠費【p288】	公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	132,596	0	132,596	109,946	22,650	マンホールポンプ維持管理委託料 59,000 不明水TVカメラ調査業務委託料 20,000 動力費 8,250 工事負担金 29,600	下水道課
		2 特環管渠費【p288】	特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	20,986	0	20,986	15,134	5,852	マンホールポンプ維持管理委託料 12,800 動力費 1,320 工事負担金 4,800	下水道課
		3 特環処理場費【p288】	特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	21,874	0	21,874	22,648	△ 774	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 17,300 動力費 2,640	下水道課
		4 農集処理場費【p288】	農業集落排水事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	89,005	4,000	85,005	77,619	11,386	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 58,646 農業集落排水施設機能診断調査業務委託料 6,300 動力費 20,064 特）県補助金【p287】4,000	下水道課
		5 流域下水道維持管理負担金【p288】	流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	734,523	0	734,523	725,854	8,669	木曽川右岸流域下水道事業維持管理負担金 734,523	上下水道料金課 下水道課
		6 雨水管渠費【p288】	雨水管渠の維持管理に要する費用です。	51,500	51,500	0	39,500	12,000	雨水出水浸水想定区域図策定業務委託料 42,000 雨水幹線除草業務委託料 4,000 特）雨水処理負担金【p287】34,000 特）国庫補助金【p287】17,500	下水道課
		7 業務費【p288】	使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	85,659	0	85,659	78,467	7,192	人件費 11,581 下水道使用料徴収事務委託料 66,024 受益者負担金システム業務委託料 2,772 総合行政情報システム等使用料 1,787	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	1	8	総係費【p288】 事業全般に関連する費用です。	158,371	9,000	149,371	111,133	47,238	人件費 90,328 第2期ストックマネジメント計画策定業務委託料 25,000 流域関連公共下水道事業全体計画・事業計画変更業務委託料 20,000 特）一般会計負担金【p287】3,000 特）国庫補助金【p287】6,000	上下水道料金課 下水道課
		9	減価償却費【p288】 固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,361,259	784,429	576,830	1,365,982	△ 4,723	特）雨水処理負担金【p287】39,723 特）一般会計負担金【p287】591,756 特）一般会計補助金【p287】152,950	上下水道料金課
		10	資産減耗費【p288】 固定資産を除却（処分）した際の残価分（減価償却されていない分）を費用化します。	18,757	9,369	9,388	19,341	△ 584	特）一般会計負担金【p287】9,369	上下水道料金課
	2		営業外費用	191,927	78,663	113,264	218,048	△ 26,121		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費【p288】 借入金の利子を支払います。	127,010	78,663	48,347	153,131	△ 26,121	特）雨水処理負担金【p287】7,323 特）一般会計負担金【p287】71,340	上下水道料金課
		2	消費税及び地方消費税【p288】 下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	0	60,000	60,000	0		上下水道料金課
		3	雑支出【p288】 その他の雑多な費用です。	4,917	0	4,917	4,917	0	木曽川右岸流域下水道事業調整金 4,917	上下水道料金課 下水道課
	3		特別損失	1,000	0	1,000	2,700	△ 1,700		
		1	過年度損益修正損【p289】 過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	0	1,000	1,000	0		上下水道料金課
		2	その他特別損失【p289】 一時的な費用を計上します。	0	0	0	1,700	△ 1,700		上下水道料金課
	4		予備費	14,543	0	14,543	13,628	915		
		1	予備費【p289】 下水道事業会計の予備費です。	14,543	0	14,543	13,628	915		上下水道料金課

○資本的支出

（単位：千円）

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1 資本的支出				1,824,000	851,217	972,783	2,018,000	△ 194,000		
	1 建設改良費			648,169	548,900	99,269	523,464	124,705		
		1 公共建設事業費【p291】	公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	426,700	394,500	32,200	320,151	106,549	マンホールポンプ修繕工事費 34,400 管渠更生工事費 105,000 重要施設管渠更生工事費 75,000 管渠布設工事費 128,000 公共ます設置工事費 36,000 特）企業債【p290】 394,500	下水道課
		2 特環建設事業費【p291】	特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	22,610	10,500	12,110	26,294	△ 3,684	マンホールポンプ処理場修繕工事費 10,610 舗装復旧工事費 2,000 管渠布設及び布設替工事費 4,000 公共ます設置工事費 3,000 特）企業債【p290】 10,500	下水道課
		3 農集建設事業費【p291】	農業集落排水事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	38,300	7,500	30,800	32,186	6,114	マンホールポンプ処理場修繕工事費 30,300 舗装復旧工事費 500 公共ます設置工事費 2,000 特）企業債【p290】 7,500	下水道課
		4 雨水建設事業費【p291】	雨水排水に係る施設整備を行います。	55,500	55,500	0	18,000	37,500	花軒雨水幹線布設工事費 45,000 雨水幹線補修工事費 5,000 雨水マンホール蓋取替工事費 3,000 特）国庫補助金【p290】 20,000 特）企業債【p290】 35,500	下水道課
		5 流域下水道建設費【p291】	流域下水道の建設負担金を県に支払います。	77,975	77,900	75	100,827	△ 22,852	木曽川右岸流域下水道事業建設負担金 77,975 特）企業債【p290】 77,900	上下水道料金課 下水道課
		6 事務費【p291】	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	24,084	0	24,084	26,006	△ 1,922	人件費 23,704	上下水道料金課 下水道課
		7 固定資産購入費【p291】	固定資産（土地）を購入します。	3,000	3,000	0	0	3,000	土地購入費 3,000 特）企業債【p290】 3,000	下水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
1	2 償還金			1,169,901	302,317	867,584	1,489,229	△ 319,328		
		1 企業債償還金【p291】	借入金の元金を返済します。	1,169,901	302,317	867,584	1,489,229	△ 319,328	特）一般会計出資金【p290】302,317	上下水道料金課
	3 予備費			5,930	0	5,930	5,307	623		
		1 予備費【p291】	下水道事業会計の予備費です。	5,930	0	5,930	5,307	623		上下水道料金課

※特定財源は、補助金、負担金、出資金、企業債としています。

○下水道事業会計合計

合計	予算額	財源内訳 特定財源	財源内訳 一般財源	前年度予算額	前年度対比	
	4,706,000	1,788,178	2,917,822	4,818,000	△ 112,000	